

# 鳩山一郎と政党政治 1887—1943

小 宮 京

|                          |    |
|--------------------------|----|
| はじめに                     | 36 |
| 第1章 鳩山一郎の経歴 1883—1932    | 36 |
| 第1節 政界へ登場するまで            | 36 |
| 第2節 大正期                  | 37 |
| 第3節 昭和初期                 | 39 |
| 第2章 政党政治復活の模索 1932—1937  | 43 |
| 第1節 斎藤内閣期                | 43 |
| 第2節 岡田内閣期                | 49 |
| 第3節 広田内閣期                | 51 |
| 第4節 林内閣期                 | 55 |
| 第3章 外遊から政界引退まで 1937—1943 | 55 |
| 第1節 鳩山の外遊                | 56 |
| 第2節 新体制運動との対決            | 57 |
| 第3節 斎藤隆夫除名事件             | 59 |
| おわりに                     | 61 |

## はじめに

昭和に入り「憲政の常道」が唱道され、政党政治は確立したと思われた。しかし5・15事件により犬養内閣が倒れると、戦前、政党内閣が復活することはなかった。だが、いわゆる「挙国一致」内閣期以降において、政党政治の復活の可能性は十分にあった。

では、政党政治復活を担ったのは、どのような政治家であったのか。

本稿は鳩山一郎を次のような視角でとりあげる<sup>1)</sup>。

まず、政友会で指導的地位につくまでの鳩山の言動を通して、鳩山の議会政治に対する考え、また党内における影響力の形成過程を明らかにする。

次に、5・15事件後、政友会の指導的地位にあった鳩山の言動を通して、いかにして政党政治復活を目指したのかを明らかにする。その際に、政友会の派閥に留意する。

最後に、近衛文麿を擁立する新体制運動が勃興し、政友会内でも新党運動に参加しようとする政治家が増えていく状況のもとで、鳩山はいかなる政策を志向し、どのように行動したのかを明らかにする。

以上の政治過程の分析を通じて、政党政治が崩壊していく過程において、鳩山という政治家がどのような言動を行ったか、またその政策志向はどのようなものであったかを明らかにすることが、本稿の目的である。

## 第1章 鳩山一郎の経歴 1883—1932

鳩山一郎は、戦後初の総選挙後に総理に指名されるが公職追放された<sup>2)</sup>。追放解除後に総理となり、業績としては日ソ国交回復が知られている。また自由民主党の初代総裁であった。戦後に比し戦前の鳩山についてはあまり知られていないので、本章では鳩山の経歴と5・15事件までの活動を明らかにする。

### 第1節 政界へ登場するまで

1883年、鳩山一郎は東京に生まれた。父の鳩山和夫（以下、和夫と略す）は、第1回文部省留学生としてアメリカに留学し、帰国後は、東京帝国大学法科講師や、早稲田専門学校校長として、教育に関わった。弁護士としても活躍し、東京弁護士会会長を3度つとめている。第2回衆議院議員選挙に初当選し、連続9回当選を重ねた政治家でもあった。改進黨系の政党に所属し、1896年には第4代衆議院議長を務め、1898年の隈板内閣においては、大隈首相兼外相の下で外務次官を務めた。母の春子は、共立女子学校を創り、女子教育家として知られる人物である。鳩山はこの両親から最も影響を受けた<sup>3)</sup>。

政治家を志したのも和夫の影響であった<sup>4)</sup>。鳩山は後々まで外国の政治家について語ることが多いが、そのきっかけも一高在学中に和夫からグラッドストーンやディズレーリの伝記を読むことをすすめられたことであった<sup>5)</sup>。だが政治家としての和夫は、成功したとは言い難い。大隈のもとで活躍を期待されたが、日露戦争後の戦後経営を巡り、犬養毅率いる非改革派との権力闘争に敗れ、政友会入りした<sup>6)</sup>。和夫は大臣に就任することなく世を去った。

このような和夫の政治的挫折が、鳩山に与えた影響は何か。まず政治家として大成するためには、誰と政治行動をともにするかが重要であることを悟ったと思われる。和夫は長年大隈に仕えたが、晩年には早稲田大学の学校長を解任されるなど、その活動に比して大隈から十分に遇されなかったと、家族は感じていた<sup>7)</sup>。

次に、同志や自らの影響下にある政治家の問題を意識したと考えられる。和夫は憲政本党において改革派の領袖であった。しかし最後まで行動をともにする同志を持ち得なかった。憲政本党を脱党するときも、政友会入りするときも、和夫はただ1人で行動した。こうした和夫の挫折から、鳩山は行動を共にする同志を持つことや、政治基盤を確立せねばならないことを強く感じたであろう。鳩山は自覚的に、自らの周囲に行動をともにする

政治家を集めるよう絶えず意識していたと推測される<sup>8)</sup>。

和夫とは違う意味で、弟秀夫の存在も大きかった。鳩山秀夫は後に東大教授となった、著名な民法学者であった<sup>9)</sup>。秀夫は一高・東京帝大時代を通じて首席で、成績優秀なことで知られていた。鳩山は父や弟のような学者的素質が薄いことを自覚し政治家を志し、英国の議会政治を学ぶために英法科に進んだ<sup>10)</sup>。イギリスの政治家の中で尊敬していたのは、小ピットであった。東京帝大時代は、政治学や経済学の本を読み漁り、アダム・スミス、ジョン・スチュアート・ミルの自由主義的な経済思想が印象に残ったという<sup>11)</sup>。

鳩山の帝大在学中に、鳩山の政治活動において最も重要な人物、鈴木喜三郎との結びつきが生じた<sup>12)</sup>。鈴木は28歳のときに、鳩山和夫の娘であるかづ子と結婚し、鳩山の義兄となった<sup>13)</sup>。鈴木は司法省内に平沼・鈴木閥を作り上げた実力者であった。司法省の政治的地位の上昇と共に、平沼・鈴木の地位があがり、政友会の原とのつながりができる<sup>14)</sup>。1920（大正9）年に貴族院議員に勅選され研究会に所属、清浦内閣が成立すると法相に就任した。法相をやめた後は政本合同運動を推進した。鈴木は1926年2月11日の鳩山の政友会復帰を見届けた後、2月26日に政友会に入党した。党歴の浅さにも関わらず、田中内閣では内相という重要な地位につき、親分肌の人物で、政友会入りして鈴木派を形成し、田中総裁、犬養総裁のもとで政友会の最大派閥を率いた。犬養総裁死去後には政友会総裁となる。鳩山は鈴木と行動をともにすることで、政府や党の役職を歴任したのである。

さて1907年7月に東京帝大英法科を卒業した鳩山は、多くの帝大生が高等文官試験を受けて官僚の道を選んだのに対して、弁護士となり和夫の事務所働く道を選んだ。弁護士を選んだ理由は、世の中の動きを知ることができることと、英米の政治家に弁護士出身者が多いことを挙げている<sup>15)</sup>。弁護士としての経験は、鳩山の政治家としての活動に影響を与えた。鳩山と同じ大正期に政界入り

した政治家に、新聞記者出身の中野正剛、大学教授だった永井柳太郎がいる。両者とも早稲田大学在学中より、雄弁家として知られていたが、鳩山の演説はこの二人とは違っていった。鳩山は両者のような大衆向けの演説は得意ではなく、議会で法の不備をつき条文の整合性を問題にして、論理的に相手を追いつめていく演説を得意とした。鳩山は議場整理についての動議を多く提出している。これも法の整合性や運用上の問題といった細かい部分を指摘できる、鳩山ならではの活動である。鳩山に似た政治家としては、肅軍演説や反軍演説で知られる斎藤隆夫を挙げることが出来る。斎藤もやはり弁護士出身であり、議場で論理矛盾を追及するような演説を得意としていた。

## 第2節 大正期

鳩山が衆議院議員に初当選したのは、1915年の第12回総選挙で32歳の時である。和夫は1908年1月に政友会入りしており、和夫の後継者として、政友会公認候補として出馬したのであった。この時は洪沢栄一や原敬の援助を受けている<sup>16)</sup>。選挙で当選した理由は父和夫の地盤と母薫子、妻春子の力だと言われた。鳩山は和夫の二世であるという毛並みの良さや弁護士という経歴から、原からも目をかけられた。鳩山の最初の演説の際には、原が周到にタイミングをみはからい「さすがは鳩山の二世だ」と高い評価を得たという<sup>17)</sup>。

鳩山の政治歴は、衆議院議員当選以前にはじまっている。和夫は1909年11月に東京市議会議員補欠選挙に当選しており、和夫が死去したため、1912年2月に東京市議会議員補欠選挙が行われた。和夫の死去時、鳩山はまだ29歳であり、衆議院議員の年齢要件である満30歳を満たしていなかったため、ひとまず補選に出馬し市議会議員になった。当時は東京市議会議員と衆議院議員の兼任が認められていた。

東京市議会議員という地位は、東京市において強い政治力を有していた<sup>18)</sup>。それは制度の産物である。市長は市会が選ぶ間接選挙だったために、市会の市長の執行行為に対する影響力が長く存在し

た<sup>19)</sup>。市会には市長を解任する権限はないが、4年の任期（1911年の改正以前は6年）を全うした市長は、歴代東京市長19名中わずかに2名である。市会の解散権限を持つのは、市長ではなく内務大臣であった。そのため、市長が時の内務大臣と違う党派に所属していれば、市会で多数を支配している党派に対抗するすべはない<sup>20)</sup>。市会議員とは、市長に対して以上のような影響力を持つ職であった。また市会議員は、東京市役所に務める官吏に対する影響力も有していた。市吏員と市会議員の間には、パトロン・クライアント関係が存在した<sup>21)</sup>。

大正期の鳩山は、主に東京市会で活動していた<sup>22)</sup>。鳩山が衆議院に初当選した1915年の第12回総選挙では、市部は政友会が弱いので原は鳩山のみを公認した。1917年の第13回総選挙でも政友会の当選者は鳩山だけだった。1920年の第14回総選挙では鳩山と磯部尚の2人が当選している。当時、東京は市部と郡部で選挙区が別れていた。1915年から1920年の間は、政友会唯一の市部選出議員だったのである。このことが、鳩山の市会における政治的地位の確立に繋がったといえる。市会では、鳩山を中心として政友会系の会派が形成され、鳩山は市会副議長・議長を歴任した<sup>23)</sup>。市政のリーダーとして激しく対峙したのが、憲政会系の三木武吉であった。

鳩山は市会疑獄の中で名前が報じられることもあったが、明確な証拠はなく逮捕されることはなかった。鳩山は中央政界で忙しくなった事もあり市会議員としての活動停止を宣言したが、田中内閣の書記官長になると市会への介入を行なうとされる<sup>24)</sup>。

鳩山が東京市会で実力者になったことは、どのような意味を持つのか。

1つ目は、政友会の組織構造に由来する、政友会内における政治的基盤の確立である。政友会は、総裁が幹部を任命する総裁専制であった。1927年2月の党則改正により、総裁は公選となる<sup>25)</sup>。総務、幹事長、幹事、常議員は総裁指名により選ばれることとなっていたが、役職改選時に地方団体

における選挙を基本に、各地方団体への割り当てが存在した<sup>26)</sup>。党役員を地方団体に所属する衆議院議員の頭数に比例して割り当てることにより、議員数の多い九州・関東団体が力を持ったことはよく知られている。党内で地位を得るには、どこの地方団体に所属するかが重要だったのである<sup>27)</sup>。

鳩山は関東団体に所属した。関東団体は、原敬死後、横田千之助が掌握していた。鳩山が後に政友会から脱党する理由の1つに、横田が鳩山のライバルと目された前田米蔵<sup>28)</sup>を重用することへの反発があった<sup>29)</sup>。横田が死去すると、関東団体は東京選出の鳩山、神奈川選出代議士となる鈴木、横田死後地盤をついで栃木から当選した森恪<sup>30)</sup>の関係もあり、鈴木・鳩山派の地盤となった。地方団体の有力者であることが、党内で実力者となるために重要な意味を持ったことを考えれば、東京市会において政治的基盤を確立したことは、鳩山が党内で勢力を築くのに役に立ったと言える。

2つめに、東京市会は鳩山が東京市会議員を自らの傘下にリクルートする場所であった。鳩山は「東京市会政友系議員を操る」と評され<sup>31)</sup>、市会議員を経て衆議院議員に当選してきた政治家が、鳩山派に属し行動することも多かった<sup>32)</sup>。東京市会議員に対する影響力の例として、田中内閣時代の警視総監人事をめぐる騒動があげられる<sup>33)</sup>。このように鳩山は、東京市会議員経験者に対して影響力をもった。こうした東京市会における基盤の確立が、鳩山が政友会に勢力を築くきっかけとなったのである。

鳩山が中央政界で本格的に活動をはじめたのは、1920年代に入ってからである。当時鳩山は当選3回の中堅議員であり、いまだ党の役職に付いたことはなく、鈴木の代理として活動していた<sup>34)</sup>。鳩山は政友本党結成から政同合同（政友会と同交会の合同）の過程で、世間の耳目を集めた。政友会は原敬暗殺以後、高橋総裁のもとで総裁派・反総裁派の争いが激化する<sup>35)</sup>。きっかけは1922年5月頃にはじまった高橋内閣の改造問題だったが、高橋内閣総辞職後、加藤友三郎、山本権兵衛と政権が素通りしたことにより、反総裁派の活動が盛ん

になった。1923年10月15日には、鳩山は反総裁派<sup>36)</sup>の運動世話人の関東代表になっている<sup>37)</sup>。1923年11月6日に、いったん高橋総裁らと妥協が成立するのだが、この時鳩山は脱党論を唱えた<sup>38)</sup>。鳩山の反総裁派としての活動は、総裁派の横田に対する感情的反発のみならず、関東大震災後の復興問題が関係していたと推測される<sup>39)</sup>。総裁派の横田は後藤内相案に反対していたが<sup>40)</sup>、鳩山は賛成の立場であった。

1924（大正13）年1月に清浦内閣が成立すると、内閣支持をめぐる政友会が分裂した。1月17日に総裁派に強硬派13名が除名され、鳩山の名もあり、鳩山の反総裁派としての活動が際立っており、政友本党結成時の中心人物の1人だった事が分かる<sup>41)</sup>。このように政友会分裂にいたる過程において、鳩山は反総裁派の若手として、幹部公選制を唱え党改革を主張し積極的に活動した。1924年の分裂時の政友会残留者が、昭和期に入ると旧政友派と呼ばれる緩い派閥を形成する<sup>42)</sup>。1924年の政友会分裂は、昭和期の激しい派閥抗争の前史であった。

清浦首相は政友本党という少数与党しか持たなかったために衆議院を解散し、5月10日に第15回総選挙が行なわれた。この選挙は鳩山にとって、これまでの選挙の中で最も苦しい選挙になった。選挙制度が複数名当選可能な中選挙区制から小選挙区制に改正され、地盤となる政友会は分裂し、対立候補には著名な革新倶楽部所属の佐々木安五郎が立った。選挙直前に東京市会でのガス問題で名前が取りざたされ鳩山の評判は落ちており、落選の危機も伝えられた<sup>43)</sup>。

鳩山は当選したが、政友本党は第3党になるという敗北であった。選挙後は、第1次加藤高明内閣（護憲三派内閣）が成立する。護憲三派内閣の時代に、鳩山は普通選挙法案に対する反対演説を行なった<sup>44)</sup>。

鳩山の演説の特徴は、弁護士出身であることを強く感じさせる。1つ目に答弁の矛盾をつくことが指摘できる。数年前に、加藤首相、若槻内相が国民の政治能力が普選を実施するに未だ適当でな

いと言ったにもかかわらず、現在では適当であると判断するようになったのはなぜなのか、と繰り返し糾す<sup>45)</sup>。

2つ目に、条文の整合性を細かく追及できる知識を持っていたことが指摘できる。普選の条項に関しては「他人の救恤云々」が問題となったことは有名だが、それ以外の条文の整合性についても質問している。例えば12条5項と25条を比較して、投票時の本人確認の為には、職業をいれるのが適当ではないか、といった具合である<sup>46)</sup>。

3つ目に、外国の雑誌や新聞、外国の事例の引用があげられる。普選反対の論陣を張った鳩山の関心は、政情の安定にあった。そのために職を持たないインテリに選挙権を与えるより婦人に参政権を与えるべきだと主張した<sup>47)</sup>。婦人参政権問題に前向きだったのは、自らの選挙で母や妻が活動していたという理由もあろうが、典型的な外国の事例引用と言える。

一方、政友本党における鳩山であるが、選挙直後の6月に院内総務に就任した。初めての党役員就任である。選挙直後から、政友会と政友本党が合同して政権をとろうとする、政本合同運動が起こっており、1925年2月に横田が死去したこともあり、鳩山は政本合同派であった。貴族院議員であった鈴木も、大木遠吉、水野錬太郎、山梨半造らと共に、政本合同を推進した。しかし床次ら幹部は憲政会との提携路線をとり、議院の委員長や政策で憲本提携が成立した。鳩山はこれに反対し、中橋らと共に同交会を結成し政友会に戻った。この政同合同に関しては、中橋は先の総選挙で落選し議席を有していない事もあり、鳩山が中心的な役割を果たした<sup>48)</sup>。復帰した政友会は、高橋総裁が引退し、田中義一総裁の時代になっていた。

### 第3節 昭和初期

田中総裁時代に、昭和期の政友会における主要派閥が形成された。鈴木派、久原派、床次派、旧政友派の4つである。当時の派閥は、選挙の際に候補者に対して派閥の領袖から選挙資金が提供され、当選後に領袖のもとで活動するというもの

だった<sup>49)</sup>。また普通選挙制度が導入されて以降、選挙にかかる資金が激増したと言われ、久原房之助、中島知久平のような豊富な資金のある実業界出身者が、有力な派閥を形成する背景となった<sup>50)</sup>。昭和期の政友会は、激しい派閥抗争により、総裁の指導力が低下したのである<sup>51)</sup>。田中の政友会で台頭した新興派閥は、鈴木喜三郎<sup>52)</sup>、久原房之助<sup>53)</sup>の2人を中心とした派閥であった。

鈴木派の中心人物は、鳩山と森恪<sup>54)</sup>である。森は三井物産出身の実業家であり、鳩山との関係も深い。森が政友会入りした後に、満鉄疑獄で取調べを受け、議会でも問題になった折に、鳩山が義兄の鈴木との関係で森をかばったのが関係の始まりで<sup>55)</sup>、鳩山は森に非常な好感を持った<sup>56)</sup>。政友会分裂の際は、鳩山は政友本党を結成したのに対し、森は横田のもとで貴族院改革断行を主張して活躍する若手だった。立場は違えども、森と鳩山の交際は続き、鳩山が政友会入りする際には、森が活躍している。鳩山の弟分的な存在であった。

久原は田中の資金源として知られていた人物で、田中が総裁にする含みで入党させたという経緯があった。初当選は1928年2月20日の第16回総選挙で、当選1回にも関わらず内閣改造で逓信大臣に抜擢された。これは異例であり、旧政友派の反発を呼んだ<sup>57)</sup>。以後、豊富な資金力を背景に、政友会内で独自の地位を築いた。

床次派は、床次竹二郎<sup>58)</sup>を中心とした派閥であり、床次の出身県である鹿児島出身者が多い特徴がある。床次は田中内閣成立時には政友会に所属しておらず、民政党結党時には顧問の地位にあったが、脱党して政友会入りした。政権をとるために脱党を繰り返したことで、世評は芳しくない。有力な総裁候補として、つねに鈴木と対立した。

旧政友派は、わざわざ「旧」政友派と言われることから分かるように、有力な総裁候補者を中心とする集団ではない。横田は、高橋総裁時代の政友会の路線変更を指導した実力者であるが、田中総裁の実現を見ずに死ぬ。他に小川平吉、山本条太郎、望月圭介、岡崎邦輔、山本悌二郎、高橋是清、三土忠造、前田米蔵らが主要な政治家であ

る。旧政友派は中心の無い集団で、勝ち馬に乗る行動をとることが多く、また岡崎、望月という長老達は、総裁争いが激化し政友会が分裂しそうになると、分裂を回避すべく行動した。床次に好意的な長老が多かった。

さて1926年3月27日の政友会議員総会で、役員改選が行なわれた。田中総裁は、鳩山が政友会に戻ってわずか1ヶ月後にもかかわらず、幹事長に抜擢した。これは、鈴木や森の力があずかっていたという指摘もあるが<sup>59)</sup>、政友会と憲政会の議席が接近している中、同交会10数名を連れて復党したことの持つ意味は大きかったと思われる<sup>60)</sup>。とにかく田中の喜びようは尋常でなく鳩山一辺倒だった<sup>61)</sup>。また政友会は軍人出身であった田中を総裁にしたことで評判が悪くなっており、政友本党時代に演説で注目され、天性の明るさや、新聞記者受けも良いといった、鳩山の持つイメージも重要であった<sup>62)</sup>。しかし帰り新参の幹事長就任には反対が大きく、旧政友派関東団体の長老・中堅組と、新たに政友会入りした若尾璋八らの反対が起こったのである<sup>63)</sup>。森轟昶の仲介でおさまったが、内紛の始末をめぐり鳩山と前幹事長だった前田の関係が悪化し、戦後に至るまで改善しなかった<sup>64)</sup>。

鳩山の幹事長時代には、森は筆頭幹事として鳩山を助けた。他の幹事には、政革中合同により、革新倶楽部から犬養毅とともに政友会入りした星島二郎や砂田重政、安藤正純らがいた<sup>65)</sup>。

若槻内閣は、台湾銀行救済の緊急勅令案を枢密院が否定したことにより、総辞職した。1927（昭和2）年4月20日には、田中義一内閣が成立する。鈴木は内務大臣に、鳩山は書記官長に、森は外務政務次官に就任した。

鳩山の書記官長就任過程を見ると、田中の組閣メモ第一案では、前田が書記官長に予定されており、鳩山の名前はない<sup>66)</sup>。第二案でも前田は書記官長に予定されているのに対し、鳩山は名前があがっているだけである。しかし組閣が終わると、鳩山は書記官長、前田は法制局長官であった。また若槻内閣倒閣に功のあった貴族院議員馬場鏝一

の書記官長説もあったが、鈴木、鳩山、森らが政友会員本位で組閣すべしという意見で馬場起用を見送らせた<sup>67</sup>。貴族院側の鳩山書記官長に対する不評判からも、鈴木派の策動は裏付けられるだろう<sup>68</sup>。こうして旧政友派の前田、貴族院の馬場が排され、鳩山が書記官長に就任したことには、田中の組閣参謀とされる鈴木の影響が確実にあり、鈴木派という新興派閥の影響力がいかに発揮された。そのため組閣終了後には、政務官にもれた関東団体がポスト配分をめぐる騒動を起こした。旧政友派の岡崎が背後にいたとされる<sup>69</sup>。

鈴木内相は、警保局長に司法省から山岡萬之助を起用し、その他の治安関係の主要な役職にも司法省から部下を連れてきた。なお山岡の警保局長就任に際しては「右翼連中が警保局に集って万歳を唱えた」という有名なエピソードがある<sup>70</sup>。鈴木は思想問題に関心を持ち、「国体精神」や「日本精神」を発揚するために大いに働き、共産主義者取締りに意欲を燃やして、治安維持法改正案の提出に関しても積極的に活動した<sup>71</sup>。「腕の喜三郎」というあだ名があり、内務省でも激しい党派人事を行なったことで知られる。1928（昭和3）年には、初の男子普通選挙が行われた。選挙の取り締まりに当たった鈴木内相は、投票直前に政党政治に否定的な演説を行う<sup>72</sup>。この演説が選挙終了直後から問題化した。選挙結果は政友会・民政党の獲得議席数は1という僅差での政友会の勝利であった。清浦内閣を支持していた政友本党という例外もあるが、与党が選挙に勝つと言われる戦前の選挙において、この結果は与党としては敗北であった。

選挙敗北の責任と、投票前の演説に対する批判の矛先が鈴木内相に向った。政友会内の反応は鈴木に対して冷たかった<sup>73</sup>。田中は内閣不信任案を否決するためにも、鈴木内相にはやめてもらいたいが、党内基盤が鈴木派にある状態では言い出すことはできず、鈴木の内閣を期待するという状況であった。ここで鈴木を辞任させたのが、鳩山、森である<sup>74</sup>。議会で内閣弾劾決議案は可決されたが、内閣不信任案は否決された。

なお、選挙直後に鳩山は「普選で国民が自己の正しい判断を議会に移さうとする努力が現はれてゐる。自己の一票を重視してゐることが認められた。何十回となく演説したが、野次もなくいづれも熱心に聴いてゐたのには敬意を表する普選において日本国民は及第である、この事は失礼ながら私の予想外とするところである」<sup>75</sup>と述べ、議会で行った普選尚早論を撤回している。

さて、書記官長としての鳩山であるが、多忙でありながら、ゴルフ熱が最高潮で新聞でも報道された<sup>76</sup>。こうした親しみやすさに加え、新聞記者にとって良い情報源でもあった。鳩山は閣議の情報をもらすものだから、出入禁止になったと回顧している<sup>77</sup>。新聞記者についても、戦前の記者は「限度を心得て扱ってくれたから、何でも安心して話せたし、個人的にも非常に懇意になったものである」と親しさを語っている<sup>78</sup>。鈴木内相は内務省記者クラブとの関係がうまく行かず、省内の評判に比して世間での評判が悪かったといわれ<sup>79</sup>、ライバルの前田は新聞記者がものを頼めるような政治家ではないと噂された。新聞記者との良好な関係は、鳩山にとって重要な資産となったであろう。

鳩山の議会を尊重する態度は、無産党の議会進出に際しての発言に明らかである。鳩山は反共姿勢を貫いたが、左翼全体に対して反対したわけではない。戦後、新政党を結成する時に、西尾末広らに参加を呼びかけたことは有名であるが<sup>80</sup>、合法無産政党に関しては、田中内閣の時点でも鈴木の内閣を支持していない。田中内閣期に鈴木や小川が主導して治安維持法の改正を行ったが議会では法案が成立せず、緊急勅令案により改正を行なった。鳩山は閣議で頻りに反対し<sup>81</sup>、安藤、牧野、星島らも反対した<sup>82</sup>。1926年に、鳩山は無産党の出現に対する意見を述べて、農民労働党の禁止に対して「小心な官吏の高圧政策は常に害毒を社会に残す」と批判した<sup>83</sup>。続けて「無産階級がその利益代表者を議会に送ってわれ等と相講じ理義を明らかにするを得るに至るはよろこばねばならぬ事柄である」と議会進出を歓迎し、議会で

正々堂々と議論すべきと主張したのである<sup>84)</sup>。

また1929年に初の無産党代議士であった山本宣治が暗殺されると「山本君は合法的に、与へられたる自由の範囲内に於て無産階級の叫びを叫ぶべく衆議院に出てきた人」であるから「万一暴漢のいふ如き思想を有してみたとしても、合法的手段によって其の変改修正を要求しなければならない」と暗殺を批判した<sup>85)</sup>。ここからは、無産政党に対しても、あくまで合法的な手段、つまり議会における言論によって争わねばならないという鳩山の議会主義がうかがえる。鈴木と違い、鳩山は議会に参加する合法無産政党に対して好意的だった。ただし議会を否定し革命を志向する共産党には、一貫して反対したのである。

田中内閣が張作霖爆殺事件の処理をめぐる総辞職すると、浜口内閣が成立した。内閣総辞職後に田中は死去し、犬養毅が後継総裁に就任した<sup>86)</sup>。政革合同以後の犬養は、引退同然であったが、田中総裁死後、床次、鈴木の内閣争いが激化し、世間的にイメージの良い犬養が、各派の強い反対がないという理由で総裁に就任したのである。

犬養総裁を支えたのは、鈴木派、久原派であった。犬養は当初から暫定と思われており、犬養の党内基盤である旧革新倶楽部のうち、秋田一派は望月へ接近し<sup>87)</sup>、犬養のもとに残るのはわずかな政治家でしかなかったため、総裁としてはかなり弱体であった<sup>88)</sup>。旧革新倶楽部出身の政治家は、多くは政策通として政友会の政策形成に関わっている<sup>89)</sup>。犬養は改進黨、国民党と反政友会で一貫した経歴を持っていたために、旧政友派の岡崎や望月らとの関係は悪かった。

鳩山は犬養と親しかった。それは犬養の息子健が、神田から衆議院議員に出馬し、鳩山の世話になっていたからである<sup>90)</sup>。犬養健が当選したのは1930年の総選挙であり、主な当選者に、中島知久平、犬養健、船田中、太田正孝、大野伴睦らがいる。

犬養総裁のもとにおける鳩山の活動としては、ロンドン海軍軍縮条約に関する演説が有名である。第58回議会で、1930年4月26日の国务大臣の演説

に対する質問では、ロンドン海軍軍縮条約の問題について政府を糾した。第59回議会においては、1931年1月27日に浜口遭難にともなって発生した幣原首相臨時代理問題を追求し、3月19日には浜口首相登院問題を追及した。当時の新聞の評判は悪かった<sup>91)</sup>。たしかにロンドン海軍軍縮条約に対する鳩山の反対演説は、党利党略と言われても仕方のない行動であった。

しかし政党政治家としての鳩山の主張は、幣原臨時首相問題の質疑に現われている<sup>92)</sup>。前年に浜口首相が遭難し、治療のため議会に出席できなかった。政府内では、臨時首相代理を安達内相とするか否かで紛糾したが、民政党に所属していない幣原外相が臨時首相代理に就任した。これに対し鳩山はまず、臨時代理の根拠とされた内閣官制8条が臨時代理期間を定めていない事、臨時代理が置かれたこれまでの前例から見ても長期にわたった事はない事を指摘し「議会中代理首相で行くと云ふことは議会の権能を非常に制限する」と述べる。次に幣原臨時首相代理の議会における答弁が、浜口首相に対して法的に拘束力を持つかを質問した。幣原の「浜口首相が議会に於て述べましたことに付きましては、私は全然責任を執る積りであります」という答弁に対し「勝手に責任を執る、責任を執ると云ふだけの話である、茲に於ては私は法制上の根拠がないと思ふ」と答弁の法律上の問題点を鋭く指摘する。更に「民政党の総裁と云ふものでなければ私は政治を約束することは出来ないと思つて居る（略）今まで国民に向つてあなたは約束をしたことが無いのである」と述べ、首相は国民に対して責任をとる政党総裁でなければならないと主張する<sup>93)</sup>。幣原臨時首相問題を追及した鳩山の問題関心は、法的な面のみならず、政党政治が国民に対して責任を持つことにいることが指摘できる。このように、政党政治は国民に対する責任を持つ体制であるという信念が、鳩山が政党政治を評価した所以であった。「挙国一致」内閣期においても、鳩山は政党政治でなければならないことを説く際には、選挙で国民の審判を受ける政党でなければ、国民に対して責任が



果たせないと主張するのである。

浜口内閣が倒れると、第2次若槻内閣が成立した。しかし金解禁によって日本の経済が悪化し、民政党内からも井上財政の転換を目的とする協力内閣運動が起きた<sup>94)</sup>。この協力内閣運動をめぐる、閣内不一致で若槻内閣は倒れた。

1931年12月、犬養内閣が成立した。鈴木と床次の内相争いが激しく、旧政友派の中橋が就任した。犬養は閣僚人事に関して、森や鳩山など鈴木派に相談することなく独自ですすめ、鈴木派偏重にならぬように、旧政友派にも配慮した。しかし中橋内相が病気で辞任すると、久原幹事長の強硬な反対を押し切り、鈴木が内相に就任した。野党時代に党運営の軸となったのは鈴木派、久原派だったが、犬養内閣は政友会単独内閣であったために、協力内閣運動をすすめた久原派は反主流派に転じ<sup>95)</sup>、鈴木派の勢力がほかの派閥を圧倒しつつあった。

鳩山は文相として入閣した。思想善導には確固たる信念を持った人物を校長に登用することと、自由時間を増やして生徒と先生の接触を増やすべきと、豊富を語る。さらにスポーツをやって頑健な体を作るべき、と持論を展開する<sup>96)</sup>。ここでも鈴木とは違い、法律によって押さえ込もうという姿勢はとっていない。

犬養内閣は成立と同時に金解禁を即時停止した。満洲国承認問題を抱えつつ、翌32年5月に5・15事件によって倒れた。

ここまで見てきたように、鳩山は明治憲法に記された議会を評価し、議会における自由な言論を歓迎した。そして、国民に対する責任の観点から、政党政治を評価した。また鳩山が政友会内で地位を得ていく過程では、鈴木との関係が決定的に重要であった。しかし鈴木との関係は「挙国一致」内閣期には、鳩山にとって大きな制約となるのである。

## 第2章 政党政治復活の模索 1932—1937

犬養内閣は、5・15事件により崩壊した。これにより戦前の政党内閣の歴史は終止符を打たれた。

しかし当時の人々の認識は「挙国一致」内閣が出来はしたが、政党政治からの離脱は一時的なもので、当時の言葉を使えば「非常時」ゆえの措置と考えられていた。斎藤実に大命降下を決めた元老西園寺に限らず、斎藤や岡田ら政権担当者、またジャーナリズムにしても、いずれ政党政治に復帰すると考えており、暗黙の合意が存在したのである。鳩山は斎藤内閣に留任する。本章では鳩山が政党政治が復活するか否かの分岐点で、どのように政党政治復帰の道を探ったのかを明らかにする<sup>97)</sup>。

その際に、明治立憲体制の変革を求める勢力に対し、政党政治は放棄しても立憲制を守ろうとした美濃部達吉のような立憲独裁を志向するのではなく<sup>98)</sup>、鳩山はあくまでも政党政治復活を目指したことを論じる。

### 第1節 斎藤内閣期

犬養死亡後、政友会内では後継総裁争いが始まる。候補者は鈴木と床次だった。しかし政党に対する不信の声の高まりを受け、総裁争いが長引くことは好ましくないという空気が党内に広がった。鈴木派が党内の多数を固めて床次派を圧倒しつつ幹部会に臨んだこともあり、分裂を嫌う旧政友派の長老岡崎、望月らが床次を説得し、鈴木に一本化した<sup>99)</sup>。5月17日には、幹部会で鈴木総裁が決定した。5月20日の臨時党大会で、鈴木が正式に第7代政友会総裁に就任する。

鈴木は総裁就任直後、17日午前中に鳩山と組閣、臨時議会の提案等について話しあった。だが、政友会単独内閣か、政友会と民政党の協力内閣か、また軍部との関係も問題となっており、内閣をどのように作るかに関しては、鈴木側も決定しきれずにいた<sup>100)</sup>。しかし1932年5月16日の時点で、森は陸軍の鈴木貞一、外務省革新派として知られる白鳥敏夫と会談し、超然内閣を説き「万一要すれば脱党するも可なり」<sup>101)</sup>と述べており、鈴木政友会単独内閣論ではなかった。犬養内閣書記官長時代には、鳩山とファッション運動をめぐる激論しており<sup>102)</sup>、既に政党政治擁護の姿勢を捨て、政党

以外の勢力と結んだ強力内閣を目指し活動していた。具体的には、森は平沼内閣を構想し活動していたとされる。このように鈴木派内部が分裂していたのである。

大命は斎藤実に降下した。その事が伝わった直後に、政友会の方針としては、積極的に内閣を擁護しない立場を取ることに鈴木、鳩山が合意した<sup>103)</sup>。だが旧政友派は斎藤内閣支持を決め、最悪の場合は政友会分裂をも視野に入れて、内閣協力路線をとろうとしていた<sup>104)</sup>。斎藤が組閣に着手した段階では、閣僚名簿に高橋、三土とともに床次の名前があった。しかし実際に入閣したのは鳩山であった<sup>105)</sup>。内閣としても、政友会総裁派である鈴木派との関係を絶つわけにもいかず、鈴木派から鳩山、旧政友派から高橋、三土と、政友会内の勢力に配慮したものとなった。鳩山は斎藤首相に「自分は政友会のロボットであるから政友会の反対するものには絶対に同意できない」と語り、地方長官の異動に反対するという条件を出して留任した<sup>106)</sup>。この言葉どおり、鳩山は「政友会のロボット」、正確には総裁派の代表として行動し、政府側から鈴木総裁との交渉役として遇される。このロボットという言葉は一面で正しい。鳩山は総裁派の代表という形で入閣した経緯から、鈴木のを体して行動せざるを得なかった。鳩山個人の考えを貫けなかったのである。

では「政友会のロボット」としての鳩山文相の働きを、政府や元老周辺はどのように評価したのか。原田熊雄は「閣僚である鳩山も、ただ中らゐてごたごたさせて、少しも真面目に閣僚としてやった形跡は見えない」と鳩山を批判した<sup>107)</sup>。また西園寺と近い小山完吾は、鈴木総裁の無任所大臣入閣問題が起こった際に「鈴木氏仮りに入閣したりとて、内閣の統一は増進するにあらず、却って更に他の鳩山を一人増すの結果たるべし」<sup>108)</sup>と述べており、元老や政府周辺は、鳩山を攪乱要因と考えていたことが分かる。米穀法改正案、負債整理組合法、選挙公営案、植民地高官、地方知事人事といった問題における、政府（山本内相や民政党）と鳩山との意見の違いが、ことあるごとに

新聞に報じられた<sup>109)</sup>。

しかし、政府側から見た鳩山像は正しいとは言えない<sup>110)</sup>。次に、鳩山の政党内閣復活の戦略を明らかにしたい。

#### 第1項 政友会総裁派代表としての活動

斎藤内閣期の政友会については、従来、総裁派と反総裁派の路線の違いに焦点をあてて説明されてきた。ここでは、主流派とされる鈴木派内でも、鈴木と鳩山の政党内閣復帰の戦略の違いが存在したことを明らかにする。

政党は斎藤内閣にどのような対応をしたのか。民政党は斎藤内閣に協力姿勢を貫いた。民政党は146議席であり、政友会の半分程度の議席しか有しておらず、現状での政党内閣復活は政友会の政権参加を意味するがゆえに、斎藤内閣与党の立場をいかして選挙に勝利し、議席を回復した上での民政党内閣という2段階の戦略にならざるを得なかった<sup>111)</sup>。また政友会と協力し、政民連携による協力内閣運動により斎藤内閣打倒、協力内閣の実現という戦略も有り得、実際に富田幸次郎は第2次若槻内閣以来、久原と呼応して活動していた。しかし民政党の主流派は、与党として協力する路線をとった。民政党は議席数の制約のために、「挙国一致」内閣期においては、政党内閣復活の主体とはなり得なかった。斎藤内閣期に政党内閣復活の鍵を握ったのは、あくまでも政友会だったのである。

では政友会はいかなる戦略をとったのか。政友会が政権に復帰する手法として、いくつかの戦略が考えられる。

1つ目は、積極的に内閣に協力し、政友会への禅譲を狙う戦略である。政党内閣がいずれ復活すると考えられていたことを考えれば、可能性は高いといえる。

2つ目は、議会勢力である政友会と民政党の2大政党が連携することにより（政民連携）、衆議院に基礎を置いた内閣の成立を目指す戦略である。政友会と民政党の議席比を考えれば、協力内閣を組織したとしても、政友会総裁に大命降下する可能性が高い。

3つ目は、斎藤内閣に敵対的な議会外勢力をも糾合することにより、反斎藤内閣連合により倒閣を目指す戦略である。しかし倒閣後に衆議院の多数勢力である政友会に大命降下するか否かは分からない。当時の有力な首相候補であった平沼騏一郎枢密院副議長は、鈴木と親しかった。しかし斎藤内閣期には、反政党の立場から斎藤内閣に協力的であり、連携の実現性は乏しかった<sup>112)</sup>。

こうした戦略の前提となっていたのは、政友会の衆議院における圧倒的多数であった。1932年に行なわれた総選挙の結果は、政友会304議席、民政党146議席という結果に終わった。この議席保持が問題であり、解散回避を考慮せねばならないという制約があった。

政友会総裁であった鈴木にとって斎藤内閣の成立は、旧政友派の「鈴木を聯立内閣に引きずり行く策戦」<sup>113)</sup>のために、単独内閣を阻止されるという不本意な結末となった。そのため斎藤内閣期を通じて、鈴木は、内閣と徹底的に対決する姿勢をとった。馬場恒吾は、もし政友会が斎藤組閣のうちに、あくまでも政友会単独内閣を貫いた場合、政友会内閣ができたのではないかと推測している<sup>114)</sup>。鈴木は戦略は議席数を背景に、政友会の協力がなければ議会運営がうまく行かないことを政府に知らせ、自らへの大命降下を狙うというものであった。鈴木は政民連携に、斎藤内閣成立以前から否定的で<sup>115)</sup>、党内の協力内閣の意見には耳を貸さず政友会単独内閣論者であったことは明らかである<sup>116)</sup>。

一方、鳩山は、斎藤内閣から政友会への禅譲をめざす戦略をとった。斎藤内閣が成立して間もない7月の時点で、倒閣を主張する森に対して、鳩山は政府との協調を唱えた<sup>117)</sup>。鳩山が政府協調を唱えた理由は、政党の不評に自覚的だったからである。1932年12月17日に行われた後藤農相との対談の中で、政党内閣復活は近いと語りつつも、復帰戦略の難しさについて語った。斎藤内閣成立の際に「政党内閣の今までのやり来りに対して、不満を持って居る人間が多かった(略)有力な階級においてさういふ風に思って居た人があった、そ

れで変態の内閣が出来た、それを政党が承認したといふやうな行きがかりになって居る」という。政変の時に政党は1度降伏したのであり、その行きがかりを捨てると政権欲のためにやったという事になるから、政友会の行動は難しいと続ける<sup>118)</sup>。鳩山が斎藤内閣への協力を説くのは、元老の意向を忖度したためであり、また政党が信頼を取り戻すべく行動せねばならないという認識によるものだった。

この鈴木と鳩山の戦略の違いには、両者の置かれた立場も影響していたと思われる。鈴木は最大野党の党首であったが、党内に鈴木総裁の主導権に批判的な勢力をかかえていた。党内をまとめるためには、自らへの大命降下を実現し反対勢力を納得させねばならず、そのために、反総裁派に主導権を奪われない行動を取りつつも、斎藤内閣に対処することを余儀なくされた。斎藤内閣に全面的に協力することとなれば、内閣成立当初から協力を唱えていた旧政友派に対し、鈴木の党内における指導力の低下は明らかであり、無理にでも政友会単独路線を訴え、党の結束を固める必要があった。一方、鳩山は、閣内にあつて、政友会内閣を目指していたことは同じであっても、元老や重臣の考えに接する機会は多かったため、倒閣すれば即政友会内閣と楽観することはなかったであろう。

また内閣に対する姿勢の違いは、鈴木と鳩山の外交政策の違いにも起因していた。鈴木は、1933年5月1日政友会東海大会における演説で、ロンドン海軍軍縮条約を批判する演説を行なった。原田熊雄が政友会を批判すると、鳩山は同感のようであったという<sup>119)</sup>。ロンドン軍縮条約を締結する時点で批判した鳩山は外交政策でその立場を変えたのである。当時政友会内では、国際連盟脱退の強硬論者が増えているが<sup>120)</sup>、鳩山は脱退には慎重論を唱えている<sup>121)</sup>。鳩山の対外姿勢であるが、ロンドン軍縮条約が問題となった時点では、政党内閣が自明視されていたことが影響していると思われる。ロンドン軍縮条約に対する反対演説は党利党略によるものであったが、政党政治復活を目指

す時代において、鳩山の英米協調路線がより鮮明に打ち出されたと言えるのではないか。

具体的に政友会の戦略と行動をみると、政友会は当初から反政府的な行動をとり、第63回臨時議会では遅々として審議が進まなかった。そこで政府は岡田啓介海相を、政友会は鳩山、森を通じて交渉を行った<sup>122)</sup>。12月には鈴木総裁と高橋蔵相が会談し<sup>123)</sup>、政権禅譲の黙契が成立する。それをうけ第64回議会では政友会は協力的態度をとった。これが円満授受戦略である<sup>124)</sup>。しかし5月22日には、斎藤首相と相談の上、高橋蔵相が辞職を拒否する。このために黙契を推進していた鳩山は微妙な立場に立たされた。高橋は鈴木総裁に無任所大臣として入閣を要請したが、鈴木は即座に拒絶し、ここにおいて円満授受戦略は破綻した。久原派は鈴木と鳩山を攻撃し、鈴木派は急進絶縁論であった。このような党内情勢の中、鳩山は自重論を唱えていた。いったん自重論で党内がまとまったかに見えたが、すぐに強硬派が巻き返しに出た。すなわち、三土、鳩山両大臣だけでも辞職して、倒閣すべしという強硬意見が唱えられたのである。党内が強硬論でまとまる中、三土は「鳩山君は単独辞職もやむを得ないと言っているが、鳩山君は元来自重論者だ、鈴木総裁と特別な関係があるのでそんな話が出たのだろう」と語っている<sup>125)</sup>。また鳩山は、強硬派有志に対して「自分は現在の立場上自発的に意見を陳べることは控えたがよからうと総裁から注意があったから意見は差支へあるが」と述べており<sup>126)</sup>、鳩山の自重論を知る鈴木が、あえて釘をさしていたと解するのが妥当だろう。しかし政府が解散の意思を打ち出すと、政友会の強硬意見も立ち消えとなり、6月14日の議員総会で、斎藤内閣支援の態度を打切り、独自の立場に立って政府監視をするという党議が決定された。

次に鳩山が着手したのは、鈴木入閣である。7月に斎藤総理と鳩山との間で話がすすめられた<sup>127)</sup>。鈴木は無任所大臣入閣は、党内で内閣に協力し鈴木派の指導権を奪おうとする旧政友派への対抗という意味を持ち<sup>128)</sup>、鳩山にとっては政党内閣復活の為の第一段階であった。しかし政府と政友会の

関係改善策として企図された鈴木は無任所大臣は失敗した。

8月に入ると、鳩山は政策協定を結ぶことで関係改善を図ろうとする。鳩山は、円満授受戦略の破綻した6月の時点から政策本位の協力を唱えており<sup>129)</sup>、8月10日には高橋蔵相に政友会との政策協定を進言している。そして政策協調をどのように行なうか、具体的に検討するはずだった。しかし13日の時点で鈴木が「鳩山がどんなに熱心でもおれの心が動かねば駄目だ、昵懇の間柄だって公事と私事を混同するようなことはしない」と強硬な反対態度を示した<sup>130)</sup>。そして29日に鈴木総裁が斎藤首相に政友会の国策を手渡し、斎藤首相が聞き置くという形で政策協定問題は終了する。ここでも鳩山は鈴木が強硬な反斎藤内閣の態度に阻まれ失敗に終わったのである。こうした鳩山の活動に対して、西園寺は「どうも鳩山はl'homme d'Etatでなくやはりpoliticienだ。国策だとか、細目の協定などと言ふけれども、とてもそんなことは駄目な話である」と語っている<sup>131)</sup>。しかし、無条件での入閣は、鈴木総裁の党内の立場を損なうことになる。鈴木の内閣での立場を考慮すれば、政策協定を結ぶ必要があったのである。このように折々の状況の変化をとらえ、政党政治復活の戦略を描いた鳩山は、政党の総参謀と評された<sup>132)</sup>。鳩山は「鈴木総裁を躍らせてある点が多い」<sup>133)</sup>と噂されたが、実際には鈴木が強硬な反対意見を変えることができなかったのである。

しかし鳩山のすすめた入閣、政策協定を拒否した鈴木にしても、政府と対決するには党内をまとめねばならず、いかなる戦略をとるかは問題であった。ここに鳩山主導の政民連携運動が進展する余地があった。若槻内閣時代からの政民連携運動は、反主流派である久原らが中心となって推進したという性質上、鈴木の内閣論と相容れず、鈴木派排斥につながるものであった。久原派主導による政民連携の成功は、鈴木派が政友会の中心と政局の中心から外されるということの意味した。そこで、反主流派主導の政民連携が進展すると、鈴木派も政民連携運動に関与すること

で政局の主導権を取り戻そうとしたのである。10月頃から進展し、鳩山派はまずは国策協定、次に政策共同研究へと政民両党の政策協定を重視し、対立が先鋭化しないように抑えていた<sup>134</sup>。鈴木総裁の諒解を得るやいなや、鳩山は立て続けに、国策協定の延長線上に国策共同審議を行おうという談話を発表する<sup>135</sup>。12月25日には芝紅葉館で、中島商相が斡旋し、政民両党有志による会合が開かれた。

33年末には、久原派や民政党の富田ら反主流派の推進する、一國一党論をも視野に入れた親軍的な政民連携と、鳩山派と民政党の町田らが推進する政民連携の2つの流れができていた<sup>136</sup>。鳩山にすれば、政民連携に終始否定的であった鈴木をなんとか納得させた意味は大きかったと言える。

#### 第2項 文相としての活動

鳩山の文相時代、最大の問題は思想問題であった。他にも、学制改革、就職難といった問題があるが、思想問題対策の一環であった。

鳩山は思想問題に対しどのような政策をとったのか。斎藤内閣文相に留任し、抱負を問われた際に、鳩山は学制改革の中でも「自由な時間を増やす」ことを目的にしたいと語り、思想善導でもマルキシズムの理論に対してはそれを超える理論で応酬すべきと考えを述べており<sup>137</sup>、鳩山は取り締まり強化を支持していないことが指摘できる<sup>138</sup>。

また斎藤内閣で留任した後の予算委員会で、山柘儀重との質疑で、近時盛んになりつつある国家社会主義の思想や運動が、治安維持法第1条第2項の私有財産制度を否認するを目的とする条項に反するのではないかとの質問に対し「所謂左翼と言われる連中と同じやうな考を、所謂右翼と言われる連中に於て持って居ると云ふことを認めます」と答弁し、学生に影響のないように注意が必要だと述べている<sup>139</sup>。鳩山は鈴木と違って、右翼に対しても警戒的であった。

だが取り締まらざるを得ない事件が起こった。学問の自由の弾圧として知られ、後には公職追放の理由とされた、滝川事件である<sup>140</sup>。滝川事件は1933年4月頃から問題になったが、鳩山自身は強

硬な態度をとっていたとは言い難い。鳩山は文部省の取った態度について「国法に依って禁じられた本の著者を、如上の理由で、大学に存在させては置けない、と信じたからの処置に過ぎない」とし「発禁になった著書の筆者を、文部省が懇談的に、辞職して貰ふ、とする態度は、決して非常識なものでは無いであろう」と語る。大学の自由の限界についても語り、もはや滝川がマルキストか否か、発禁になった著作の内容は実際はどうだったのかなどを論じる意味はないとし「大学内に於ける教授、助教授その他の諸氏の思索、研究生活は自由であるにしろ、これを言動に現はして『教授』したり、『発表』したりすることに関しては、そこに超え難い限界がある事を、御理解願ひ度いと思ふ」と述べた<sup>141</sup>。滝川教授の思想、刑法読本の内容如何に関わらず、内務省の発禁処分を問題としたことが理解できる。滝川処分については、首相や他の閣僚も一致して支持していた<sup>142</sup>。また戦後鳩山は「あれは軍部と右翼にせき立てられてね」と言ったとされる<sup>143</sup>。たしかに当時は右翼のつきあげも厳しく、「左傾運動に指導を与へるような学説をもつものに対しては少し過酷と見られる取締もこの場合やむを得ない、これはその時代の社会情勢によって決る問題」<sup>144</sup>と述べているように、当時の社会情勢を勘案した処置だったのである<sup>145</sup>。

このように、文部大臣としての鳩山は、思想問題において弾圧的であったとは言い難い。

#### 第3項 五月雨演説と鳩山失脚

1934（昭和9）年、議会冒頭で床次が行った演説の評判がよく、政党への期待が復活しつつあった<sup>146</sup>。しかし帝人事件が問題化した。2月に入り時事新報が「番町会をあばく」と題し、台湾銀行の保有している帝人株払下問題を扱ったキャンペーン記事を掲載し、この記事をもとに、政友会に所属する岡本一巳が2月8日に衆議院で演説を行なった。帝人事件が、衆議院で追及された嚆矢であった<sup>147</sup>。続けて岡本は2月15日にも本会議で、いわゆる五月雨演説を行った<sup>148</sup>。演説の中身は、鳩山が樺太工業からの政治献金問題で検事局の取

調べを受けることになり、岡本に身代わりを依頼したというものであった<sup>149)</sup>。実際には、鳩山が依頼した事実が無いことが立証され、岡本の記憶違いというより、鳩山を追い落とすための謀略であった。当時から、陸軍の関与や<sup>150)</sup>、反総裁派の久原の関与が噂された<sup>151)</sup>。

演説直後から議会で問題化し、演説は速記録から削除され、政友会内では、岡本除名の声が起こった。この岡本除名をめぐり、反総裁派である久原派、床次派の自重論と総裁派の強硬論が対立し鉄拳すら飛んだ。総裁派が岡本除名を決定するが、反総裁派は、望月総務が除名を諒承していないゆえに幹部会の決定を無効と主張した。対立が激化する中、望月が衆議院議員の辞表を提出し、混乱に拍車がかかった。望月の行動は、横暴が過ぎる総裁派に対する抗議であった<sup>152)</sup>。幹部からの慰留もあり、望月は2月25日には辞表を撤回する。この望月辞表騒動によって、岡本除名以降の騒動は鎮静化した。一連の騒動は、総裁派の統制力の弱体化を印象付けた。それまで総裁派は断然他を圧していたといわれ、圧倒的な地位を持っていた。鳩山失脚は、鈴木・鳩山派の凋落のはじまりであり、以後、久原派の党内における地位が急上昇するのである。

五月雨演説の影響は、鳩山失脚による政友会内の勢力の変化を引き起こしたばかりにとどまらない。岡本演説の真否を確かめるために、検事調書の公開等が調査委員会により要求され、鳩山だけではなく政民両党の首脳に献金があった事実が判明した。ここに到って、鳩山個人の問題ではなく、政党と企業との関係が問題となり、既成政党への批判が高まった<sup>153)</sup>。

なお文相辞職の直接の原因は岡本の五月雨演説だが、文相在職中の一連の疑獄や事件も新聞の論調を厳しくしていた<sup>154)</sup>。3月3日、鳩山は「明鏡止水の心境を以て謹んで骸骨を乞うた次第である」という声明を発表して辞職した。鳩山はイメージを売り物にしていた政治家だけに、この汚職がらみの失脚のダメージは大きかった。34・35年の間は、表だった活動を控えざるを得なくなっ

たのである。

五月雨演説の意味をまとめると、党内的には総裁派の優位をくつがえし、党外的には斎藤内閣を支える勢力への攻撃という性格をもった<sup>155)</sup>。同時に政党と企業献金の問題をあぶりだすことで、政党に対する信頼を失墜させる効果を持ったのだった。なお鳩山辞職以後も帝人事件は拡大し、三土鉄相や大蔵官僚が逮捕され、斎藤内閣倒壊の原因となった。

#### 第4項 文相辞職後の鳩山

文相を辞職した直後に、鳩山は後任文相問題で斎藤首相を訪問するも、鈴木と打ち合わせた政友会の要請をぶつけることは出来なかった。斎藤首相の政友会総裁派を回避する態度が、政友会の内部分裂に拍車をかけた。最終的に文相は斎藤首相兼任のままに落ち着いたが、選考過程で政友会との関係が悪化した<sup>156)</sup>。しかし斎藤内閣は、帝人事件によってその存立が危ぶまれはじめていた。政変近しの観測が流れ、政民連携による政党内閣復活に総裁派は望みをかけていた。4月末には連携問題が具体化し、政策協定の承認に進んだ<sup>157)</sup>。5月末には後継首班に名前が挙がっていた清浦、宇垣の上京によって一気に緊張が高まった。政友会は政民連携を軸に鈴木総理実現を目指す方針を決めた。鳩山は床次を訪問し、党内の和平統一を図ろうとしていた。もっとも党内和平は実現されなかった。久原は鈴木への協力を約したが、床次が徹底的に非協力を貫いたのである。更に政変に際して、最大の問題であった軍部との関係も諒解があったとは思えない。西園寺や斎藤首相は斎藤内閣の延長を考え、大命は岡田啓介に降下した。

斎藤内閣期には、政友会内で注目すべきいくつかの活動が開始された。1933年11月14日には、政友会有志代議士会が政党更正革新の覚書を作成した。以後も繰り返される政党更生の動きの1つである。政友会有志が使った「革新」という言葉は、おおむね総裁派排斥の意味を持った。また12月8日には松岡洋右が政友会を脱党し、衆議院議員を辞職した。松岡は12月23日には政党解消連盟を主唱し誕生させている。この政党解消運動は秋田清

とも連携しており、近衛新体制へとつながる流れの1つであった<sup>158)</sup>。

最も重要な動きは、鳩山の文相辞職の2ヶ月ほど前、1934年1月17日に結成された国政一新会である<sup>159)</sup>。政友会内における革新的な政策志向を持った派閥の登場だった。久原派も革新的な傾向をもっていたが、久原個人のパーソナリティーの比重が大きく、なおかつ久原の唱える政策は抽象的であった。一方、国政一新会は、中島知久平を中心とする若手によって結成された政策集団であり『国政一新論叢』を刊行した。論叢の中で、農村問題、議会改革、国防といった分野で、外国の議論の紹介や具体的な政策提言を行なっている。中島知久平<sup>160)</sup>は、海軍勤務の技術者出身で、中島飛行機を立ち上げ、豊富な資金力で政友会に貢献した。ロンドン海軍軍縮条約が議論された時には、幣原外相の失言を引き出し、名を挙げた<sup>161)</sup>。犬養内閣では当選1回にもかかわらず商工政務次官に任じられ、金でポストを買ったと噂された。関東団体所属であり、当初は鳩山のもとで活動していたが、犬養内閣で商相に就任した旧政友派の前田と接近した。中島の思想は、統制経済を支持し、議会権限を縮小して、首相権限を強化せねばならないというものだった<sup>162)</sup>。こうした中島の政策志向は、近衛の構想する首相権限の強化と近いものであり、近衛を擁立する新党運動に積極的に関わっていく<sup>163)</sup>。

国政一新会の標榜していた理念は表面上現状維持的であったが<sup>164)</sup>、それは国政一新会に参加した鳩山派の芦田均のような現状維持的な政治家に配慮した結果であろう。1930年、32年の総選挙で当選した若手は、最初は鳩山の周囲に集っていた。しかし5・15事件以後の国内情勢に敏感に反応し、議会政治の現状、政党の現状にあきたらない若手が、鳩山から離れる。国政一新会の中心は、各々の得意分野における論稿を発表し活躍した若手の政策通である<sup>165)</sup>。なかでも船田中・太田正孝が中心であり、彼らの政策は、鳩山の政策志向と全く違った。船田は義兄にあたる小畑敏四郎の縁もあり、軍部の若手青年将校と会合を持っている<sup>166)</sup>。

船田は議会制度改革を主唱しており、各国の比例代表制の紹介などを行なった<sup>167)</sup>。第1次近衛内閣では法制局長官に就任している。太田は、大正期には既成政党を批判し、「拳国一致」内閣期に新官僚として台頭してくる後藤文夫とともに新日本同盟を結成、行動をともにした<sup>168)</sup>。政友会の代議士として財政問題で活躍したが、後に大政翼賛会となる近衛新党の政策草案の作成に関わった。船田、太田に見られるように、国政一新会のメンバーは既成政党に批判的であり、革新政策を志向し、近衛新党運動に積極的に関わったのである。

## 第2節 岡田内閣期

34年7月に岡田内閣が成立したが、岡田の組閣は、斎藤よりも政党軽視が目立った。内相や蔵相といった重要ポストについたのは、いわゆる新官僚であった。そのため政友会の長老会議も硬化し、政友会は党として協力を拒絶した。床次は当初から積極援助を説いており、岡田首相からの懇請もあり入閣を強行した。山崎達之輔、内田信也も入閣したので、政友会はこの3名を除名した。床次派は政友会内に残り、床次に呼応した活動を繰り返したために、党内の動揺は続いた<sup>169)</sup>。一方、民政党は内閣に対して協力姿勢をとった。

岡田内閣のもとでの政友会の戦略は、斎藤内閣時代と同様、議席を減らすことなく、倒閣を目指すというものだった。執行部は12月5日に、他の有力者にも民政党にも知らせず、爆弾動議を提出した。爆弾動議とは、地方自治体の窮乏打開のために34・35年度を通じて1億8,000万円の歳出の追加計上を求めたものである。当時の予算は22億円強であり、あまりに荒唐無稽な提案と周囲は受け止めた。これは政民連携が久原主導であったために、久原派の勢力をそぐための動議と見られた<sup>170)</sup>。政府は動議に応じる意思は無く解散をもって対応しようとしたために、執行部は腰砕けになった。爆弾動議の後始末は、わずかに1,000万円程度の追加予算が計上されただけだった。この失敗が党内に及ぼした影響は何か。政民連携以来歩調を合わせていた旧政友派が総裁派と距離を置

き、久原は鳩山派の陰謀と見て総裁派攻撃をはじめ、残留した床次派も新党樹立運動に邁進した。特に旧政友派の自重的態度の放擲は大きな意味を持った<sup>171)</sup>。旧政友派に近い秋田、床次に近かった津崎尚武と、脱党者があいつぐ。続いて旧政友派が大量に脱党し政友会が分裂するという予測もあった<sup>172)</sup>。しかし党内自重派であった旧政友派は、脱党せずに鈴木派排斥の運動を起こす。こうして総裁派中心の執行部の指導力はますます低下した。

爆弾動議が失敗に終わった政友会が次にとったのは、天皇機関説問題・国体明徴問題を梃子にしての内閣打倒である。1935（昭和10）年3月5日には山本悌二郎が呼びかけた天皇機関説排撃の政友会有志代議士会が開かれ、岡田内閣倒閣の戦略として天皇機関説排撃を利用した。これは党の結束を固めるためと、岡田内閣の倒閣の機会をつかむためであった<sup>173)</sup>。

この問題に対し鈴木は積極的であった。鈴木自ら、3月23日に衆議院本会議に上程された、国体明徴に関する決議案の説明に当り、政府に断乎たる処置を求めた<sup>174)</sup>。この時点では、国体明徴決議案の可決は、民政党や国民同盟との協調の上で行われており、政友会のみの方策だったわけではない<sup>175)</sup>。しかし鈴木は内閣の対応を不十分として、山本悌二郎らを国体明徴委員に選び、追及し続ける態度を示した。党内の一部には解散を恐れる声もあったが、鈴木は倒閣の決意を固め「この問題なら党が壊はれようとも、又自分が殺されようと構はぬ」と強硬な態度を有していた<sup>176)</sup>。

鳩山は国体明徴による倒閣ではない路線を模索し、3月頃から鈴木総裁更迭を模索していた<sup>177)</sup>。鳩山の活動が表面化したのは5月のことである。5月に内閣審議会への参加を鈴木総裁は断ったが、水野、望月が参加し執行部は両者を除名した。また岡田は、同郷の旧政友派長老である山本条太郎を貴族院議員に勅選した。こうした政府の切り崩し策に対して、政友会が反岡田内閣色を強めている時、鳩山は鈴木と一緒に活動するのではなく、旧政友派の前田らとの連携を模索した。その目的は鈴木総裁の引退であった。鳩山は翌年の総選挙

をひかえ、選挙資金と党の統制を考えた場合、鈴木総裁では不可能であると考え、宇垣一成や大谷尊由を総裁にしようと考えていた<sup>178)</sup>。党内情勢が切迫したため、宇垣を首班に擁立する政民連携を提唱したのである。これが15日の会談となり、前田、中島、松野に相談が持ちかけられ、政民両党による大同団結運動と後継総裁の問題について話し合われた。前田は出来れば結構という態度であり、中島は宇垣に対する軍の反対を憚り、また党の動揺を恐れて自重的態度をとり賛意を表さなかった<sup>179)</sup>。この会談は、砂田から宇垣首班で政民連携を実現しようとしていた西原亀三<sup>180)</sup>に大同団結の申合と伝えられた<sup>181)</sup>。17日には、鈴木側近が、党更生のためには鈴木総裁の引退もやむをえずとして、旧政友派と会合したと報じられた<sup>182)</sup>。旧政友派は総裁更迭論を唱えていたとはいえ、総裁派からも更迭論が出たという事で注目された。だが党内に鳩山批難が起こると、鳩山は総裁排斥論者の悪評を受けるのを好まず、態度を不鮮明にした。更迭を切り出した鳩山の態度が変わったことで、大同団結運動による総裁更迭は停滞した。そして民政党の町田新総裁から、5月23日に正式に政民連携解消の通告がなされた。政民連携が失敗したことで、大同団結による鈴木総裁更迭は失敗したのである。以後、政友会は国体明徴運動を推進する。鳩山は国体明徴問題に関して実質的攻撃は差控えるべきという態度をとっていた。最初から反対であったものの、問題が問題だけに正面から反対できなかったとされる<sup>183)</sup>。鳩山は、35年末に発表した文章の冒頭で「僕は近頃、実際政治からかけ離れた気持ちに居る。自分が現実に代議士であり黨員でありするくせに、一歩退いて第三者の位置から実際政治を眺め、批判してゐる様な気持ちである」と述べる<sup>184)</sup>。ここからは35年末の鳩山が、現実政治のみならず、政友会に対しても批判的であることが明らかである。

10月16日には、地方選挙が行われた。政友会は民政党よりも当選者数が多かった。政友会の意気はあがり、勢いをかって政府に対する強硬姿勢が目立つようになる。いったんは参加を表明した教



学刷新評議会への参加拒否の提案が久原派、山本悌二郎系からなされた<sup>185)</sup>。この提案が通り、政友会は学刷新評議会への参加を拒否したのである。党内で影響力を増した久原は、35年末に選挙委員の設置を求めた。鈴木総裁は9月19日に脳血栓で倒れ、右半身の運動不随を生じていた<sup>186)</sup>。病状は重く、政治活動は不可能に近い状態であった<sup>187)</sup>。当初、この鈴木の本病は政友会内部にも知られていたが、鈴木への気兼ねもあり表面化しなかった<sup>188)</sup>。総裁が党を指導できない状況で、総裁代行委員としての役割を持たせたい久原と、それに反対する岡崎の対立があり、選挙委員は決定できなかった。35年は総じて久原が政友会の動向に影響を与えた年だったのである<sup>189)</sup>。

1936（昭和11）年に入って、懸案の選挙委員がやっと設置された。久原の唱える総裁代行委員としての役割は無くなり、選挙の資金を分担するだけの意味しかなくなった。各領袖の資金源が小さくなっている中、軍需インフレで儲けた中島が注目された<sup>190)</sup>。鳩山が鈴木更迭の理由として挙げたように、後継総裁で問題になったのは資金問題である。総裁は政友会の資金をまかなわねばならないが、世間は政党と財閥の関係を問題視した。財閥は政権につけない政党への献金を減らした。民政党的町田総裁が就任する際には、選挙時には100から200万円を総裁がまかなわねばならないと言われていた<sup>191)</sup>。

また重要だったのは、国体明徴の扱いである。政友会でも選挙前に、選挙で国体明徴をとりあげるか否かが問題となった。久原は国体に関する根本観念の違いで、民政党的との違いを出そうとしていた<sup>192)</sup>。しかし35年末に、久原が機関説排撃を盛り込んだ政府不信任案を提出しようとしたが、政友会で賛成するものはいなかった<sup>193)</sup>。鳩山は35年末に政民連携について語り、政党の自己反省の必要を説きつつ、真剣に政党政治復活に行動せねばならぬと主張する<sup>194)</sup>。鳩山の言う「挙国一致内閣」とは、英国のように政党の協力による挙国一致のことである。具体的には、民政党的の川崎、桜内、大麻と、政友会の鳩山、前田、松野の間で「国体

明徴問題を避けて議会を解散に導くこと、総選挙に対して両党共に自省すること、総選挙後においては両党連携して真の挙国一致内閣の完成を図ること」という協定が出来上がっていた<sup>195)</sup>。こうして民政党的との協調をすすめつつ、政党政治復活の環境を整えていたのである。その上で鳩山は、選挙の結果、民政党的が勝利し若槻内閣が成立することを歓迎する。政党内閣復活の端緒となるからである。そして英国と日本を比較し、日本の「挙国一致」を痛烈に批判した。英国の挙国一致は政党内閣が首班であり、なおかつ保守党的の系統と社会民主主義の系統があり、2大政党的の対立自体は存在する。日本は、斎藤・岡田両内閣ともに政友会分断策を弄し、政府にとって都合のよい小党分立を策しており、全く違ふと主張する<sup>196)</sup>。鳩山は国民の意思の反映である政党内閣を無視した「挙国一致」を認めなかった。また「挙国一致」のもとでも、潜在的には政党内閣が存在することを認めており、後述するように一国内閣論には与しなかったのである。

### 第3節 広田内閣期

1936年2月20日に総選挙が行なわれた。この選挙の与えた影響は大きかった。政友会は選挙前まで第1党であった。しかし選挙結果は、政友会171議席、民政党的205議席、昭和会22議席、国民同盟15議席、社会大衆党18議席で、政友会は第2党に転落したのである。この結果を受けて政友会は「挙国一致」内閣期の戦略を見直さざるを得なくなる。政党内閣に復帰するだけでは政友会は政権に復帰できない。民政党的と立場が完全に逆転したのである。ここに政友会単独内閣の可能性が遠のき、政権復帰の戦略として、鳩山の政民連携路線が浮上する。しかし政民連携路線以外にも政権復帰の戦略はあり得る。党外にいる有力者を擁立する新党運動である。本節では、政友会におけるこの2つの潮流に留意しつつ、鳩山の行動を分析する。

総選挙で鈴木総裁が落選したことにより、後継総裁問題が起きた。しかし党内が混乱する中に

2・26事件が発生し、問題はいったん棚上げされた。2・26事件が鎮圧された後、鈴木は貴族院議員に勅選され、後継総裁問題はおさまったが、鈴木は指導力は低下せざるを得なかった。また2・26事件に関与した疑惑で久原も失脚する。35年に政友会を指導していた領袖たちの失脚によって、政友会の右傾化が終息した。

2・26事件後の党内で対立したのは、中島派と鳩山派である。中島派は久原問題に焦点をあてて肅党をとなえ、反総裁派の立場を明確にして党の主導権を奪おうとした<sup>197)</sup>。具体的には、中島派は4月頃から「政党革新」「政党更生」を唱え、人事刷新運動を起こした。対象は鳩山と鈴木総裁であり、党更生のために排除すべき存在とみなしたのである。しかし反総裁派内も一枚岩ではなく、総裁派追放とはいかず、大総務制を敷くこととなり、鳩山も総務に就任した。また中島派が予想していた久原起訴は、実際には不起訴となり、中島派の戦略は破綻した。人事以外の党更生策は、党費公開と党務部設置問題である。党費の議論はうまくいかなかった<sup>198)</sup>。中島派に対して総裁派は、鳩山の主導する政民連携路線を推進した。

2・26事件後に広田弘毅内閣が成立する。広田内閣は庶政一新を標榜したが、軍の自由主義排撃に対して、鳩山は反感をあらわにする。自由主義擁護を唱えている鳩山にとっても2・26事件の衝撃は大きかったが、政党政治復活にける思いは変わらなかった<sup>199)</sup>。具体的な戦略として、鳩山は「挙国一致」内閣期同様、政民連携を主導する。前述のように、鳩山は総選挙前から、政党が協力して挙国一致内閣を形成する以外に政党内閣復活の可能性はないと考えており、政民連携を唱えたのは当然の帰結であった。鳩山は、2・26事件直後の議会における、政民連携の進展を高く評価した。政党内閣復活のために両党の協力の必要性を訴え、次の内閣は多数党である民政党的町田内閣を希望すると断言する<sup>200)</sup>。

1936年の7月に入ると、西原が政民連携を鳩山に働きかけ、鳩山はそれに応じた<sup>201)</sup>。鳩山は7月22日に砂田と会い宇垣擁立を話し合った。砂田は

宇垣に鳩山との会談の内容を伝え、政友会が宇垣を擁立できる情勢になりつつある事を知らせている<sup>202)</sup>。この時点における政友会内の状況は、2月の総選挙前と一変していた。旧政友派の山本条太郎は死去し、岡崎は病に臥せ、久原は2・26事件への関与を疑われて失脚した。反総裁反鳩山の陣営が崩壊したため、自然の勢いとして鳩山が押し出されたのである<sup>203)</sup>。政友会の主導権を握った鳩山は、宇垣擁立に積極的であった。更に久原問題の状況に注目していた民政党も、12月14日の久原不起訴を受けて積極姿勢になったとされる。不起訴後政界に復帰した久原も、宇垣首班の一国一党論を構想し、政民連携運動で活動した<sup>204)</sup>。

また政局も宇垣にとって好都合な情勢になっていた。10月末の陸軍パンフレット問題を契機にして、宇垣を首班候補とする政民連携ができあがったのである。もともと犬養内閣時代から、議会権限を強化する試みがはじまった<sup>205)</sup>。議会改革として、選挙制度改革と議院制度改革の2つがあり、斎藤内閣時代にすすめられた選挙制度改革では、具体的には比例代表制の導入が検討された選挙法改正や選挙活動の規制について構想され、これに対して政民両党は否定的だった。しかし、もう1つの議院制度改革に関しては、政党人たちは非常に積極的だった。議院制度改革は、5・15事件以降はじめて本格的に議論されるようになっていく。それは議会政治の権威失墜と政権喪失に対する政党の危機感の反映であった<sup>206)</sup>。1933年2月18日には、議院法改正案が提出され、具体的な改革案として、常置委員会の設置や議長権限の強化などが盛り込まれていた。採択はされなかったが、以後も政党側からの議院制度改革の動きは続く。

広田内閣期には庶政一新の一環として、議院制度調査会と選挙制度調査会の2つの諮問機関が成立した。議院制度調査会の特別委員会での調査結果として、実質的な審議期間を長くするために、議会召集期を12月から11月に繰り上げよという報告がなされた。これが12月召集のままで良いとする政府と真正面からの衝突となったのである。それどころか、陸軍の一部に、議会の権限縮小・政

党内閣否認の法制化といった改革案があることが明らかになった<sup>207)</sup>。いわゆる陸軍パンフレット問題である。11月6日には、寺内陸相が談話の形で「議会の権限はなんら縮小しない」「巷間伝へられる議会改革に関する陸軍の言説なるものは陸軍は関知せず」と発表した<sup>208)</sup>。一時停会の形となっていた議院制度調査会も総会を開き、首相に答弁を求めることに急展開した。

12月2日に首相官邸で行なわれた議院制度調査会懇談会において、寺内陸相が出席し、各委員との質疑が行われた。まず陸相が新聞記事は臆測に基くもので甚だ遺憾であると語り、議院法と選挙法改正は関係機関によって議論されたいと述べた。斎藤隆夫が陸相に軍部内の独裁政治の主張は憲法に反するものであり、軍民一致に反する結果を招くと述べ「政党内閣は我国体帝国憲法に反すると考へるか」と質問し、陸相から「私は大命を受けた人が如何なる内閣を組織するも差支へないと考へる軍も同様である」との答弁を引き出している。次に浜田が陸相に対し、軍の一角と政党の間に摩擦がある理由として、記事に類する思想が軍の中にあること、関東軍司令官の声明が議会政治は日本精神に反する如き印象を与えたこと、満洲に修学旅行する学生に将校が政党政治排撃の講演をなしたこと、陸相自身の「政府は庶政一新のため二回か三回は解散をしてもよい」との車中談は独裁思想の現われであることを挙げて、すべて軍部側に責任があることを追及した。寺内は、関東軍司令官声明は我国議会政治には関係がない、学生に対する講演は調べる、車中談はやっていない、と答え「肅軍の徹底については自分も努力してゐる、政党も反省して貰ひたい、そして御協力を願ひたい」と結んでいる。懇談会は政党側もひとまず納得の行く形で終わったが、終了後の雑談中に寺内陸相は、腐敗の起こる政党政治に反対意見を唱え「所謂憲政常道論とか政党中心政治、議会中心政治等といふことを政党の方面からよく聴かされるがこれは大権私議の恐れもあり又国体明徴の觀念からも工合の悪いこと」と語った<sup>209)</sup>。

こうした情勢の中、馬場は11月の時点で、民政

党の町田が総理ということはありませんが、議会議会政治擁護で政民連携が成立し、宇垣が首班になる筋書きが、最も可能性の高いものだと語っている<sup>210)</sup>。それは政府に対する反対が大きくなっていたからである。陸軍パンフレット以降、政民連携の動きが勢いづき、広田内閣反対の態度で、政党の活動がはじまっていたが、更に電力国営案、外交問題批判などで歩調が整った。電力国営案に対しては、10月半ば民政党の町田総裁が国有国営案を唱え政府案に否定的動きを示し、議会開会直前には、民政党は反対と立場を決定した。政友会も政府案に反対の立場をとり、電力国営問題でも協調体制が出来上がった。更に12月にはいると、内閣成立当初は政党、世論から支持をうけていた広田外交が、綏遠事件による日中交渉の決裂や、日独防共協定が成立したことにソ連が反発し日ソ漁業協定の延期が通告されるといった結果をうけて、政民両党のみならず、枢密院でも批判された<sup>211)</sup>。政民両党とも外交問題において政府弾劾の強硬論が大勢を占めた<sup>212)</sup>。民政党は後に自重論となったが、政友会は強硬意見を変えず、20日の党大会における鈴木総裁の演説は電力問題、義務教育問題などには具体的に触れず、外交問題、財政問題で広田内閣の失政を痛撃し、ファッショ、官僚独善を批判した<sup>213)</sup>。

1936年末の鳩山は「とにかく決死で、一党を率ゐて起たんとする意気は甚だよい」と評価された<sup>214)</sup>。秋以降、前田鉄相が軍部の意を受けて、政友会の軟化工作を行ったが、鳩山派が政民連携・宇垣擁立で政友会をまとめていた<sup>215)</sup>。鳩山は「国民の思想感情を代表し、表現するところの政治形態、即ち政党政治に還元しなければならぬ」と語り、政党政治復活を目指すことを断言する。電力国営案を批判し、国民外交の必要性を説いた<sup>216)</sup>。陸軍パンフレット問題について、国民の支持を調達するために議会政治の強化を説く。また統制を批判し、自由主義を評価した。言論の自由、報道の自由がないために、国民には何も知らされないことを批判したのだった<sup>217)</sup>。鳩山の統制経済批判、外交批判の根本には、官僚批判があるのである。

このように鳩山は広田内閣との対決姿勢をとっていた。一方、政友会における主導権を取るのに失敗した中島派や、中島に近い前田は、鳩山に対抗する意味もあり、近衛を擁立する新党運動に着手し、36年末の荻窪会談になった<sup>218)</sup>。

12月にはいと、鳩山のすすめる政民連携による広田内閣倒閣運動は、かなり進展した<sup>219)</sup>。7日には西原に対して「此際に奮起するに非されは奮起の機会なしとし、内交渉を委託せり」と、鳩山は政民連携による倒閣に期待をかけていた。22日に西原は、政友会の安藤幹事長から鳩山、浜田との打ち合わせの様子を聞き、民政党的に伝えてくれと頼まれている。この時点で、鳩山や安藤、割腹問答を行なうことになる浜田が、議会における演説に関して入念な打合せを行っていたことが分かる。議会再開直前には、安藤幹事長が外交問題と税制問題を取り上げ「たとへ軍部がどうであらうとも、政党には政党の為すべき使命がある」として、憲政常道論にのっとして、政党がその役割を果たすべきだと強い口調で断定している<sup>220)</sup>。

政民連携が出来あがったことは、首班に予定された宇垣にとってはどんな意味を持ったのか。宇垣擁立工作は昭和初期から幾度も繰り返された<sup>221)</sup>。36年初頭にも、西原を通じて岡崎からの働きかけがあったが、宇垣は「微力たりとも名分上正統の中心は政友では鈴木一派、民政では町田一味なり」と指摘し「中心点を離れたる連中の動きには乗る訳には行かぬ」と、反主流派主体の政民連携運動には警戒的であった<sup>222)</sup>。それゆえ、鳩山、町田ら政民主流派による宇垣擁立工作が進展すると、自ら政権を担う意思を明らかにしたのである<sup>223)</sup>。つまり主流派による政民連携は、宇垣にとっても好都合だったのである。広田外交に対して批判が高まる中、国際関係を重視する宇垣は広田外交に批判的であり、外交政策の面でも政民両党とは協同歩調を取り得たと思われる<sup>224)</sup>。

こうして広田内閣反対・議会政治擁護で政民両党の足並みが揃うなか、議会が再開された。政民両党の反政府熱や倒閣運動は、西園寺も気にかけていた<sup>225)</sup>。議会再開直前には、政府も浜田の質問

による衝突を懸念していた<sup>226)</sup>。再開初日の1937年1月21日に衆議院では、民政党的に桜内と政友会の浜田が痛烈に政府を批判した。浜田はまず、広田内閣の唱える庶政一新の推進力を軍部に求めた結果が、現在の経済恐慌の危険や外交の失敗につながったと述べる。そのうえで広田内閣が軍部に依存することは、憲政を運用する上で有益適性であるかを糺した。浜田が演説中に攻撃した「政党の改造と憲政常道論を排撃せんとする一種の政論」を唱えたのは、議院制度調査会懇談会後の寺内陸相であり、全体を通して激しい軍部批判にほかならない<sup>227)</sup>。これに対し寺内が浜田の発言の撤回を求めるが、浜田は拒否し、寺内の言葉尻をとらえて「速記録を調べて僕が軍隊を侮辱した言葉があったら割腹して君に謝する、なかったら君割腹せよ」と迫った。割腹問答として知られる応酬だが、これにより議会は2日間停会され、閣議では解散か総辞職かが話合われた。寺内陸相は解散論を唱えたが、永野海相が調停に奔走した。24日、広田内閣は総辞職した。

1月25日、宇垣一成に大命が降下した。大命降下と同時に、政友会は入閣如何に関わらず宇垣を支援することに意見が一致し、更に総裁を介せず個人に直接入閣交渉があっても除名はしないことを明らかにした。民政党的にも入閣如何に関わらず宇垣支持を表明した。政民両党はこのように宇垣への大命降下を歓迎したのだが、陸軍は宇垣に反対で固まっていた。陸軍大臣現役武官制に阻まれ陸相を得られず、最後の手段として湯浅宮内大臣に働きかけ、天皇の力を借りようとしたが、湯浅は断わり、宇垣は大命拝辞に追い込まれた。

1月27日には、西原が鳩山に会い、宇垣が組閣できなかったことを、議会を通じて国民に伝えられないかを協議していたが、どうすることもできなかった<sup>228)</sup>。宇垣に大命降下するまでは鳩山らの思惑通りに進んだが、陸軍の反対により失敗したのだった。宇垣の組閣失敗は、政党政治復活を目指す鳩山にとっても大きな挫折であった。安藤ら宇垣内閣成立に奔走した人々は悄然としていたという<sup>229)</sup>。結局のところ、新党運動に積極的な林銑

一郎が組閣した。林は政友会の中島、民政党の永井に入閣を求めたが、同時に党籍離脱を求めたため、政党側の憤激をかった。

#### 第4節 林内閣期

1937年2月、鈴木総裁が引退を発表した。政友会は、後継総裁を決定するか、代行機関を設置するかで紛糾した。反総裁派は、総裁派排除を目標とし代行委員3人制（鳩山は排除される予定だった）を唱えたが、鳩山派は4人制を唱え、2月28日に4代行委員制と決着した。鳩山は筆頭代行委員に挙げられた。残りは前田米蔵、中島知久平、島田俊雄であった。彼らは中島派や旧政友派の領袖である。この代行委員設置の過程で、総裁派は鳩山を党最高幹部から追放されそうになるまで、その勢力を落としていたのである。政友会における鳩山の地位は、非常に微妙なものであった。経歴から言えば筆頭代行委員にあげられたように、次期総裁の最有力候補であった。しかし鳩山の基盤だった総裁派の勢力が低下しており、自由主義者である鳩山の認識自体が問題とされたのである。

林内閣は議会で臨んだが、大した波瀾もなく会期末を迎えた。しかし3月31日、会期最終日に突如として衆議院が解散された。いわゆる食い逃げ解散である。林内閣が衆議院を解散したうえに、新党を応援する態度を明らかにしたことで、政民連携が一気に進んだ。政友会の選挙スローガンには「世論政治か 独善主義か」「暗い官僚 明るい政党」という言葉が使われ、選挙の目的を政党政治擁護に置いていた<sup>230)</sup>。林内閣打倒で政民の歩調が一致したことで、内閣は選挙前の新党樹立をあきらめざるを得なくなり、昭和会のみを与党として選挙に臨むことになった。

選挙結果は、事前に政民両党が大半を占めるであろう事は予測されていたが、政友会175議席、民政党179議席、国民同盟11議席、社会大衆党37議席という結果であった。唯一の与党であった昭和会は18議席しかとれず、5月21日には解散に追い込まれた<sup>231)</sup>。林内閣にとって厳しい結果であった。にもかかわらず、閣僚の一部からは再解散論

が飛び出す有様であった。政民両党は林内閣打倒の両党合同の会合を開き、5月28日には政民共同で現内閣即時辞職要求の声明を出した<sup>232)</sup>。

鳩山は選挙前に「政府に与党がある場合、信を国民に問うのが立憲国民の常識であるが、手も足もない幽霊のやうな内閣が何を基準に国民の判断を求めるのか」と、政策の是非を問うことが不可能である現状をもって、内閣の不見識を指摘する<sup>233)</sup>。また国民の代表であるはずの政党が参加しない「挙国一致」はおかしいという観点から、林内閣を批判した。鳩山は選挙後も、徹底した林内閣批判を行った。選挙の意義を立憲政治の復活にあると総括し、あくまでも議会政治にこだわる立場を表明する<sup>234)</sup>。林内閣は再解散も出来ず、5月31日に総辞職した。林内閣倒閣は政民両党の協力により成功したのである。

しかし林内閣退陣後に成立したのは、第1次近衛内閣だった。6月4日に成立した近衛内閣に入閣したのは、政友会からは中島知久平、民政党からは永井柳太郎と、新党運動に積極的な政治家であり、近衛が党に相談せずに引き抜いたのであった。政務官に就任した政友会代議士の多くは、国政一新会に所属していた<sup>235)</sup>。これは政友会重視というより中島派重視であり、近衛と中島との関係だと理解された。

これ以降、鳩山は政界で少数派の道を歩むことになる。

### 第3章 外遊から政界引退まで 1937—1943

政党解消、近衛新体制にいたる道筋は、伊藤隆に代表される革新派の伸長に着目した研究がある<sup>236)</sup>。従来の研究においては、議会勢力に関して高い評価は与えられてこなかった。既成政党内でも、近衛新体制に積極的な勢力が分析され、あくまで新党運動に反対し、既成政党に立脚したうえで、政党政治復活を構想した政治勢力に関する研究は少ない<sup>237)</sup>。

本章では、既成政党内で近衛新体制に反対し続けた政治家として鳩山をとりあげ、その政策志向を明らかにする。

## 第1節 鳩山の外遊

1937年6月22日に、鳩山は突如洋行を発表した。7月7日には盧溝橋事件が起き、洋行中止が検討されたが結局出発した。鳩山は洋行の理由を、欧州各国の政情を見たくなくなったからだと語っている<sup>238)</sup>。実際は「宇垣一成氏が、せっかく待望久しかった大命の降下に会いながら、軍が陸軍大臣を送らぬために流産したのが昭和十二年一月である。

(略) 私はもう現状は自分の力ではいかんともしがたいところまで来ていることを観念して、かねての念願だった欧米行脚を思いたったのであった<sup>239)</sup>という回想が最も真相に近いと思われる。鳩山は日本の政情に嫌気がさしていたのである。この時期、新党運動はなりを潜めていたが、外遊については松野幹事長にしか相談していなかったため、筆頭代行委員である鳩山の外遊発表の衝撃は大きかった。しかも発表直後に中島鉄相を訪問し会談したため、後継総裁問題絡みかなど、様々な臆測を呼んだ<sup>240)</sup>。

外遊前の鳩山は、教育問題を論じた折に、威圧では学生を教育できないと語り、威圧と恐怖の例として、ヒトラードイツの焚書を引き合いに出し「私はヒトラーのかかる態度に絶対反対である」と反ナチスを公然と唱えていた<sup>241)</sup>。そのため外遊に際しては「氏が政友会の総裁格とはいえ政界全体に革新的勢力が増大し、ひとり自由主義的立場を護りつつある折柄、その外遊は斉しく注目するところである(略)氏の立場が立場だけに外遊帰朝後氏が如何なる態度を以て政界に臨むか極めて注目<sup>242)</sup>されたのである。

外遊の日程は、7月19日に神戸から出発し、1938年2月に帰国するというものだった<sup>243)</sup>。同行者は、甥の鳩山道夫、代議士の林譲治であった。なお当時ベルリンに駐在していた日銀勤務、女婿の古沢潤一夫妻も、ドイツに到着して以後、大陸で行を共にした。訪問した主な国をあげると、イギリス、ドイツ、イタリア、アメリカなどである。

出発前に近衛を訪問したが挨拶程度で、政府とは無関係であった。外遊中に国民使節に任命され、各国の首脳に日本の立場を説明したが、後述のよ

うに親英米的な発言を繰り返していた。帰国後は、雑誌やラジオを通じて、ヒトラーに会った感想や、経済統制に関して雑誌に寄稿した。こうした寄稿と外遊中の日記を併せて、『世界の顔』を刊行した<sup>244)</sup>。この本が戦後、公職追放の理由にあげられた。内容は追放に該当するようなものではない<sup>245)</sup>。ナチスドイツの労働政策は例外的に高く評価していたが<sup>246)</sup>、統制経済や政治犯の扱いに関しては批判的である。編者は山浦貫一だったが、国内に気兼ねして鳩山の自由主義者的言動とゴルフの記述をかなり削ったとされる<sup>247)</sup>。

外遊中に鳩山は何を考えどのように行動したのか。経済政策、外交政策、政党政治に対する態度に注目して明らかにしたい。

まず経済政策であるが、鳩山は日本国内でも問題となっていた統制経済に関して一貫して批判的であった<sup>248)</sup>。38年春の第73通常議会において、国家総動員法と電力国家管理法が通過している<sup>249)</sup>。前者は、労働力・資源・貿易・生産・設備・会社の設立・合併・経理・配当・出版物といったものを統制でき、しかも細部は勅令に委任されるという広範な委任立法であった。後者の方はより一層イデオロギー的な統制思想のあらわれとされ、このように経済統制が強まっていた時期である。鳩山はナチスドイツの政治犯に対する扱いについてしばしば触れ、その扱いを批判する。また両国の歴史や国民性の違いの故に、ドイツの統制経済を真似ることは出来ないと断言する<sup>250)</sup>。もっとも自由主義経済にも問題はあると語り、自由主義経済と統制経済の折衷を説く。ただし鳩山の統制経済観は、国家が統制するがそのうえで民間の活力にゆだねるべしというものであり、これは日本国内で進められていた官僚による統制経済とはかけ離れたものだった。

次に外交政策であるが、鳩山は経済、特に金融問題を軸に対英米協調を唱えた。鳩山は英国では日本の銀行関係者と公債の価格暴落や借款の話懇談し、経済問題に非常な関心を寄せていた<sup>251)</sup>。キングスレーという英財界の要人とは、日中戦後の日本に金を貸すか、話している<sup>252)</sup>。10月20日

には、吉田茂駐英大使と相談の上、近衛首相に電報を打っている。この時期の吉田は、日英関係を好転させるための活動を行っていた<sup>253</sup>。鳩山は吉田を高く評価している<sup>254</sup>。鳩山は安藤への手紙の中で、国内の勢力を慮り英国批難を行いつつも、ドイツを引き合いに出して英国との提携を説き、感情的な反英運動を戒めている<sup>255</sup>。真意は英国との提携にあることが分かる。

また日中戦争に関する意見でも、問題関心は経済にある。「日英米独伊共同して支那の開発に努力せば世界の平和の根柢が出来る様に感ぜらる。借款も可能なり。経済を無視しては何事も成立しない」<sup>256</sup>と述べ、日英は中国経営で互いに協調できることを指摘する。こうした鳩山の経済面からの英米協調路線は、吉田ら親英米派と同じものだった<sup>257</sup>。

鳩山はアメリカで、クーンローブ商会のストラウスとハワナー、モルガンのラモントらと会った<sup>258</sup>。ここで会った金融関係者であるが、クーンローブ商会は高橋是清と、ラモントは井上準之助との関係が深い人物である<sup>259</sup>。

このように英米協調を志向するがゆえに、排英運動を警戒する<sup>260</sup>。日本国内の英米可分論<sup>261</sup>に対して「日本が頻りに反英を唱へ同時に親米を希っても、英米の関係を切り離し得るや否や大なる疑問があると云はねばならぬ」と注意を喚起し「米が悪くなれば英がよくなる。英が悪くなれば米がよくなるとの論は僕は同意出来ない」と与しないことを明言する<sup>262</sup>。鳩山は英米協調こそ、日本のとるべき外交政策だと確信していたのである。

最後に鳩山は政党政治を擁護し続けた。宇垣の「デイリーテレグラフ」の記事を引用し、「宇垣氏は『日本の憲法は民意を尊重してゐる、政党も過去の非を改めた、政党政治は近く復活するであらう、ファシストはCalming down（下火になった）した。独伊との協定はファシストのグループに加入したと云ふ訳ではない』と云つてゐる。此の種の言動が最も英国に於ける反日空気を緩和する」<sup>263</sup>と語り、英国要人が政党の動静を聞くたびに、この宇垣談話を引用した<sup>264</sup>。ここから鳩山の

宇垣に対する高い評価が読みとれる。また鳩山の行動は、実際に政党政治が復活すると考えていたというよりも、政党政治に対する鳩山の信頼感の表明であると言える。米国で会ったラモントやストラウスが高橋是清について語ったことも、強い印象を残した<sup>265</sup>。英米協調と政党政治との強い結びつきを鳩山に感じさせる出来事であった。

政党政治を擁護するのと対称的に、官僚には批判的である。日本の宣伝下手を非常に気にしており、帰国後、宣伝下手は官僚主義の弊害だと主張した<sup>266</sup>。

ここまでで明らかにしたように、鳩山は外遊しても、自由経済への信頼、財政金融面からの英米協調、政党政治擁護の信念を改めなかった。自由経済、英米協調、政党政治の親和性は指摘されることが多いが、鳩山の外遊中の言動はその典型と評価でき『世界の顔』は軍部や右翼に配慮したため抑えたトーンではあったが、鳩山の信念を国内に向けて明らかにしたものであった。それゆえに、鳩山の言動を注視していた右翼や軍部の神経を逆撫でした。鳩山の帰朝時に、防共護国団の青木が鳩山攻撃のビラを撒いた<sup>267</sup>。この事件は、帰国後の鳩山が、政党解消や近衛新体制を目指す勢力と真正面から対立することを予感させるものであった。

## 第2節 新体制運動との対決

1938年2月に帰国した鳩山が直面したのは、新党運動であった。2月17日には防共護国団による政友会本部占拠事件が起こっている<sup>268</sup>。政友会の院外団員が政友会本部を占拠したという事件であるが、背後には、政党解消を狙う麻生久、中溝多摩吉といった人物がおり、中溝が組織した防共護国団には近衛が資金を出していた。この政党本部占拠事件について、鳩山は英米に「日本に革命が起きた位に誤解」させ「悪影響はやがて英米財閥が日本に対して金は貸せないと云ふ考へにまで発展するのである」と指摘する。さらに「徒らに不用意に日本の体面を傷つけ悪い印象を持たせるやうな言動は慎め」と語る。外遊の経験により、鳩

山の政党政治擁護が外国から見た日本のイメージを意識しており、外国との協調を念頭において発言されていることが理解されよう<sup>269)</sup>。

こうして近衛新体制が進展するなか、鳩山はいかに対処しようとしたのか。鳩山は1938年以降、現実政治に距離を置きはじめていた<sup>270)</sup>。近衛新体制を支持する勢力は、政友会の中で多数派となっていく。こうした新党派との対決が具現化したのが、新総裁選出をめぐる政友会分裂である<sup>271)</sup>。38年の総裁問題が起きたきっかけは、近衛辞職に際して、政民連携により行動しようとする民政党的町田の誘いに応じたためとされる<sup>272)</sup>。鳩山は総裁に立候補した。しかし鳩山が自由主義者であること、現状維持派で時局認識に欠けるという理由で、鳩山が総裁になれば政友会の将来がないと考えた反鳩山陣営は結束して中島を擁立した<sup>273)</sup>。鳩山では将来が無いというのは、中島派の「近衛公は中島と前田が好きで、鳩山が嫌ひである。それに中島は軍部との関係がよく、鳩山は悪い。だから中島を総裁にしなければ政友会の総裁が、総理大臣になり得ない」という宣伝が表現するところである<sup>274)</sup>。この当時の鳩山派は40名前後だった<sup>275)</sup>。しかし近衛は辞職せず、38年5月に内閣改造を行った。これをうけて6月13日には、総裁派の砂田幹事長が総裁公選のための大会とりやめを決定し、ここに総裁問題は収束した。改造により宇垣が外相に就任すると、民政党的町田、政友会の鳩山派が宇垣擁立運動に着手した<sup>276)</sup>。宇垣外相は対英工作を行い<sup>277)</sup>、こうした英国との協調政策を鳩山は評価したのであろう。しかし38年9月には宇垣が外相を辞任してしまい、政民連携の目標が失われた恰好になった<sup>278)</sup>。総裁問題の経緯からは、鳩山の政友会内における地位の低下が指摘できる。自ら立候補したにもかかわらず、反対の声の大きさに結局大会を延期せざるを得ず、反鳩山陣営が主導権を握りつつあったのである。こうした党内の情勢について鳩山は、8月末に「安藤君より来状。党に対して厭世的になったと云ふ。僕も同様だ」と記した<sup>279)</sup>。

38年10月頃から総裁運動が再燃するも決定には

至らなかった。1939年に入ると、近衛内閣が総辞職し平沼内閣が成立した。1月19日に政務官が決定したが、人選をめぐる政友会内の東北団体が独立騒ぎを起こす。執行部がなだめて独立騒ぎは収まったが、東北団体はすぐに総裁公選の要求を行なった。3月には政友会革新同盟が結成され、4月30日には党大会で中島新総裁を推戴した。政友会革新派の成立である。革新派は6月には旧昭和会の望月、山崎を合流させることに成功した。

これに対し鳩山や久原らは鈴木総裁を動かし、4代行委員を罷免し、あらたに久原、三土、芳澤の3代行委員を設置した。5月4日には新役員を決定し、鳩山派に加え、三土系と久原派<sup>280)</sup>が合流して、政友会正統派が成立した。この結果、正統派・革新派の2派が政友会総裁の座と党本部を争う異常事態に至ったのである<sup>281)</sup>。鈴木総裁の任期切れに伴い、5月20日に久原が正統派総裁に指名された<sup>282)</sup>。鳩山は常任顧問に就任した。両派以外にも、中立派と呼ばれる金光庸夫を中心とした小グループも存在し、両派合同を策したが成功していない。おおまかな人数を記せば、正統派は70名、革新派は98名、中立派は12名である<sup>283)</sup>。

正統派は総裁決定の経緯からも分かるように、反中島という目的の為に、久原派、鳩山派という政策志向の全く違う人々によって結成されたものだった。正統派内の鳩山周囲の政治家は、いくつかの集団にわけられる。まず鈴木派出身者で、松野鶴平<sup>284)</sup>のように、新党運動に反対する政治家である。次に旧革新倶楽部の犬養系や、大正デモクラシー期に活躍した政治家、植原、星島、安藤といった自由主義者である。安藤<sup>285)</sup>は朝日新聞社出身で、大正年間には、普通選挙期成同盟会や改造同盟の一員として活躍した<sup>286)</sup>。星島や植原は普選運動で活躍している。最後に1930年、32年の総選挙で当選した若手の中でも、党人派というべき、大野伴陸、河野一郎<sup>287)</sup>、藤生安太郎<sup>288)</sup>といった政治家である。芦田のような政策通もいるが、政策重視の若手の多くは革新派に所属した。

久原派の政策志向であるが、久原総裁が8月に演説した革新政策は明らかに鳩山と相容れない。



久原総裁の持論である政治機構改革案が8月3日に協議されたが、その内容は「新たに国民を基礎とする協議機関の設置」であり「地方代表・職能代表・国民代表（衆議院議員）」によって構成し「法律及主要なる国家的施設の立案並に施行に参謀せしめ以て行政機構の改革と官吏制度改革の目的を同時に達成するもの」だった。久原の構想は、具体的な組織の構想など不明な部分も多いが、議会を尊重する態度を持っていないことは明らかであろう。一方、馬場のような自由主義者は、議会における更なる論戦を期待した<sup>289)</sup>。鳩山もまた、議会における言論の自由が抑圧されていることに危惧を表明し、議会に期待した。鳩山は英米打倒論と英米協調論の対立について「両者の是非を自由に討議して国民の多数の支持を得たるものが政権を握るようにならざれば、暗黒は暗黒に続くのみ」<sup>290)</sup>と記し、議会における自由な討議、さらに国民の意見を反映した政治としての政党政治を主張している。

このように政友会正統派は議会に対する見解の差が存在するまま行動したのだが、正統派内の対立を表面化させる事件が起った。斎藤隆夫除名問題である。

### 第3節 斎藤隆夫除名事件

1940（昭和15）年頭に鳩山は、国民にありのままの姿を見せよと述べ「万機公論に決すべし。議員各位は何をおそれてゐるのか。乾坤一擲、生命がけの働きによってこの未曾有の厄年を突破しやう」と記した<sup>291)</sup>。だが言論圧迫がすすみ、世間のみならず議会ですら多くを知らされないのが現状であった<sup>292)</sup>。読売新聞に日曜評論を連載していた馬場も苦心せねばならず<sup>293)</sup>、鳩山の日記には馬場の時評への共感が多く記されている<sup>294)</sup>。

斎藤の反軍演説が行われたのは、1940年2月2日のことである。鳩山は「斎藤は矢張り白眉、彼れ其の求めざる所に其身上あり。枯淡の味なり」と高く評価した<sup>295)</sup>。ところが、演説当日から、斎藤演説は議会内外で問題化する<sup>296)</sup>。議場の様子を見て「議場外の圧迫と議場内之れを不得止とする

空気の多数なるを見て、議会は最早無用の長物の感を抱く。何れの日代議政治復活するや。何れの日国民は現実の国情を知るを得るや」と鳩山はその心境を記す<sup>297)</sup>。言論の自由を尊重しない、議会や政党に対する鳩山の嘆きである。小山議長は陸軍の要請を受けて、斎藤演説の速記録を削除する。さらに事態收拾のために、斎藤は民政党離党の後に衆議院議員辞職に追い込まれたのだった。

鳩山は2月21日に久原を訪問し、斎藤除名賛成の党議拘束を決定しないよう求めた<sup>298)</sup>。斎藤除名に対する正統派の態度は、本会議で投票が行なわれる3月6日当日においても定まらなかった。6日午前の常任総務会では、大口、松野は総裁一任を主張し、三土、鳩山、芳澤、川村は除名に絶対反対を主張した。総務会の意見を徴したが意見がまとまらず、懲罰委員会が開会されて、討論に入る様子が見えたので、総裁一任となった。しかし総裁一任とは言っても、久原総裁が除名賛成の裁断を下すと同時に、岡田幹事長が暗に欠席者の出るのを止むを得ぬ旨を付け加え、やっと決定したという条件付きの一任であった<sup>299)</sup>。常任総務会の結果は、久原と鳩山の間に超えられない溝があることを明白にしたのである。こうした態度の差は、一国一党論を唱える久原と政民連携論の鳩山との違いでもあった<sup>300)</sup>。

3月7日には斎藤除名の投票が行われ、鳩山は「斎藤氏遂に本日除名せらる。青票僅かに七票、棄権は頗る多し。安藤君の招待に来たりし者、若宮、植原、森田、名川、原口、牧野、芦田、宮脇の諸氏。皆、久原、岡田両氏が突如離党を勧告したる（青票を投じたる五氏に）態度を狂気の沙汰と言わぬものなし。次ぎに来たるものは何なりや」と記した<sup>301)</sup>。鳩山は欠席した。政友会正統派は、総勢71名の中で、棄権27名、反対5名という結果だった。なお棄権したのは、三土、鳩山、植原、砂田、安藤、若宮貞夫らである。反対は芦田、牧野、名川侃市、宮脇長吉、丸山弁三郎である<sup>302)</sup>。

斎藤除名が決定された本会議の終了直後に、久原総裁が牧野に離党を勧告し、牧野は諒承した。続けて岡田幹事長が他の4名にも離党を勧告した

が、即時拒絶したことから、正統派は分裂の危機を迎えた。三土は4名の離党拒絶を支持した。鳩山は三土に引きずられて離党するのは政治的自殺行為であるとし、党分裂を回避する為に離党勧告を撤回し円満解決を図るべき旨、主張した。8日午前、鳩山は松野鉄相に電話をかけ事態収拾を依頼する。その間、肥田琢司ら中国・四国団体所属の代議士が離党は当然との申合せをなし、北信団体に所属する植原らは除名の場合は離党するという申合せをなすなど、正統派内は混乱した。鳩山は脱党を主張する三土を、繰り返し説得した。また問題の5名にも働きかけ、党分裂を回避する為に積極的に活動した。最終的には12日に5名が離党届を提出し、13日に久原総裁が諒解し復党という結果になった<sup>303)</sup>。三土のみ脱党すれば数名の離党者が出るだけだが、鳩山が脱党すれば、20・30名の脱党者が出てしまうので、久原も強硬な態度を取れなかった<sup>304)</sup>。鳩山派が久原派内の多数派を占めていたが故に、久原のリーダーシップが貫徹できず、事態が紛糾したのだった<sup>305)</sup>。この久原の処置に、除名を支持した代議士が不満を持ち、西岡、肥田ら5名が脱党した。彼らは久原の思想に近い議員であり、聖戦貫徹議員連盟に参加した。

こうして斎藤除名問題は、正統派内の親軍的な久原派と、議会での言論の自由を守ろうとする鳩山派、三土系との断絶を表面化させたのである。さらに政友会正統派だけでなく、政友会革新派、民政党、社会大衆党にも影響を与えた。民政党は除名採決前に岡崎久次郎が離党届を提出した。社大党は麻生久書記長が棄権者を除名しようとして、片山哲、西尾末広らが除名され、安部磯雄党首も脱党し、計10名の脱党者が出た。このときの反対者・棄権者の多くが、後に同交会として活動する<sup>306)</sup>。

この斎藤除名事件に関して、馬場は「この問題に対する衆議院の扱い方を見ては、今の政党や議員が果して議会政治の権威を維持せんとする意志を有っているか否かを疑う」と述べた<sup>307)</sup>。斎藤除名事件においては、議会における自由な言論を守ろうとした、議会主義者たちの抵抗が見られた。

斎藤除名が決定された後、3月7日に有志代議士により、聖戦貫徹連盟が結成された。新党結成の気運が高まり、政友会正統派の党大会で久原総裁が、必要であれば解党し強力政党の樹立を辞さないとの決意を表明した<sup>308)</sup>。そして久原は民政党の町田総裁に、新党樹立を働きかけたが、町田は政党連携が良いと答えるに止まり、久原の解党論を拒絶した<sup>309)</sup>。久原の政党解消運動は、自らの政治的な地位上昇を狙うものだった<sup>310)</sup>。

久原に応じたのは革新派の山崎達之輔である。久原が町田と懇談した4日に、山崎は中島に強力政党の結成を求め、中島も同調した<sup>311)</sup>。中島は積極的解党論者ではなかったが、革新派結成の母体となった革新同盟が新党運動を推進してきた経緯や、旧昭和会の山崎が革新派に合流する際に新党運動邁進を確認した経緯もあり、反対できなかった。さらに山崎が前田とともに、脱党してでも新党を結成するという強硬姿勢を貫いていたことも影響していた。こうして新党運動は進展し、6月18日には近衛が枢府議長の辞表を提出し、声明を出すに至った。近衛に呼応して、6月19日には中野正剛の東方会が解党する。7月6日には社会大衆党、16日には政友会正統派が解党し、政友会中立派も解党した。25日には、民政党の新党派であった永井グループが脱党する。26日には国民同盟、30日には政友会革新派が解党した。こうした流れに抗しきれず、8月15日には最後まで残った民政党が解党し、政党はすべて消滅したのである。

鳩山は政友会正統派が解党した直後に新団体を届けようとするなど、近衛新体制には最後まで反対の姿勢を貫いた<sup>312)</sup>。鳩山が依拠したのは議会であった。政友会が解消すると同交会を結成し、議会において大政翼賛会の問題で政府を追及した<sup>313)</sup>。1942年4月に行なわれた総選挙、いわゆる翼賛選挙では鳩山は非推薦候補として立候補し最高点で当選した。選挙公報でも鳩山は自らの主張を繰り返す<sup>314)</sup>。翼賛選挙を批判し、議会の機能として行政のチェック機能を主張する。強化される統制に対して、個人の自由を主張する。憲法擁護を唱えたのであった。同交会は当選者わずか数名という

結果に終わり、政府の働きかけによって解散させられ、鳩山は翼政会入会を余儀なくされた。1943年6月に翼政会代議士会で、鳩山、三木、中野の3名が東条内閣批判を展開した<sup>315)</sup>。鳩山の演説の内容は議会における審議日数の少なさを批判したものであり、議会を尊重すべき姿勢の表明であった<sup>316)</sup>。しかし東条に協力的な政治家たちが黙殺したのを受けて、直後に翼政会を脱会した。鳩山が翼政会代議士会に出席したのは、この1度きりだったという。翼政会を脱会した後、鳩山は軽井沢にこもり、三木は小豆島にこもった。中野は憲兵隊に拘束され、解放された後に自決した。

鳩山が新党運動に対して批判的だったのはなぜか。近衛周辺の新党運動は、究極には一国一党を理想とするものだった<sup>317)</sup>。久原は第2次若槻内閣以降、政党協力を唱えていたが、後に一国一党論と結実したように、政民両党が宇垣のもとで新党を結成する政党合同論を唱えていた。こうした野党の存在を想定しない新党論に対して、鳩山は距離を置き続けた。鳩山は「政民連携」は唱えたが「政民合同」を唱えたことは1度もない。それは鳩山の「挙国一致」内閣観、政党が協力したとしても本質的には違う流れ（野党、対抗軸）が存在するという挙国一致観に表れているように、複数政党制を想定し、政策が政党間競争により争われるべきという政党政治家としての信念に基づくものだった。

また新党派の議会軽視も、鳩山とは相容れなかった。鳩山は政党政治復活がほぼ絶望的になり、政友会内においても少数派となってさえ、議会での活動によって政府に対するチェック機能を果たすべく活動した。鳩山が軽井沢に引き込んだのは、鳩山の発言自体が無視され、議会における言論の自由がなくなった時である。鳩山が最後に依拠した議会が、その正常な働きを失ったと感じた時に、現実の政治から距離を置いたのである。

鳩山は軽井沢にこもった後も、宇垣・真崎連立内閣工作や小林内閣工作と、東条内閣倒閣運動に関わったことが知られている<sup>318)</sup>。それは、戦時下において同じ自由主義者として少数派の立場に

あった吉田との関係であり、また軍部との関係が悪化した近衛から協力を要請されたからでもある。こうした工作は実現することなく終戦を迎えた。

## おわりに

戦前の鳩山は、議会における言論の自由を保障し、明治憲法体制下における帝国議会の権能を擁護した、議会主義者であった。鳩山は議会に立脚した政治体制として、自由な言論のもとでの政策論争や、政党間の競争を評価し、政党政治を理想的な体制と考えていた。そのため「挙国一致」内閣期において、政党政治復活を目指して活動した。鳩山は、政党政治こそが国民に対して責任の所在を明らかにする政治であるという信念に基づき行動したのである。

鳩山における議会主義の形成は、政治家以前に遡らねばならない。英国の議会政治を理想と考え、議会における言論の自由を重視する。これは鳩山の成長期に大きな影響を与えた、父和夫の影響であった。鳩山は弁護士を経て、和夫が死去すると後継者として政界入りする。東京市会で地盤を確立し、鈴木派の勢力拡張とともに、政友会における政治的地位は急速に上昇した。その意味で、政治家としての鳩山に最も影響を与えたのは、義兄の鈴木であったと言える。注目すべきは、鳩山は男子普通選挙に反対したものの、普通選挙導入により登場してきた合法無産政党には好意的であり、議会における自由な言論を歓迎していた点である。治安維持法を推進し、議会政治否認の声明を出した鈴木とは、議会政治に対する理解や無産政党に対する考えや行動は違った。

こうした鈴木と鳩山の政策志向の違いは、「挙国一致」内閣期の両者の行動に差異を生じさせた。政党政治が復活するか否かの分岐点において、鳩山と鈴木の間、外交政策や国体明徴、政党政治に対する態度の違いは、内閣に対する戦略の違いとなって顕在化するのである。いまや鈴木との深い関係は、鳩山にとって大きな制約であった。斎藤内閣に協力しようとしても、鳩山は自らの意志を貫徹できない。鳩山は最初は内閣への協力、次

に政民連携を模索して活動した。しかし内閣への協力は、鈴木の高硬な反斎藤内閣の態度により失敗した。政民連携は、久原派による暴露戦術により失敗し、鳩山は文相辞職を余儀なくされ失脚する。岡田内閣期には、鈴木や久原が国体明徴や重臣ブロック排撃を唱え、反天皇機関説運動に邁進するなど政友会が右傾化するなか、鳩山は鈴木更迭を目論むが失敗し逼塞を余儀なくされた。

制約でしかなかった鈴木との関係がなくなり、鳩山が政友会の主導権を握ったのは、2・26事件後のことである。政友会では鈴木や久原が失脚し、中島派が鳩山と対峙した。当初鳩山に近かった中島派は、この頃には革新政策を標榜し鳩山を現状維持勢力として批判していた。このように党内情勢が変化するなか、鳩山は政民連携路線で政友会をまとめる事に成功する。政党政治復活の可能性が最も高まったのは、1937年1月に民政党とともに宇垣一成を擁立し、宇垣に大命降下した時であった。しかし陸軍の反対により宇垣内閣は流産した。これ以降、政界の中心は、近衛擁立を目指す近衛新体制に積極的な勢力に移る。近衛新体制に積極的な集団や、「挙国一致」内閣の頃からあった一国一党を目指す勢力に対し、鳩山は複数政党制を志向したといえる。健全な政党間競争の前提となる、野党の存在を重視したのである。この時期の鳩山は、自由経済擁護、英米協調、議会政治擁護といった政策志向のゆえに、排斥すべき対象と見なされた。議会政治や自由経済体制が批判にさらされるなか、革新的な中島派の台頭により、政友会におけるヘゲモニーを奪われたのである。鳩山は少数の同志とともに大政翼賛会に抵抗するが、議会が形骸化する中で、政治から距離を置き、終戦を迎えた。

戦後の鳩山については、今後の課題としたい。

- 1) 鳩山に関する先行研究として、伊藤隆『『自由主義者』鳩山一郎』(同『昭和期の政治〔続〕』〔山川出版社、1993年〕所収、初出は1982年)がある。戦時期から戦後を主に扱っており、1940年までは略歴を指摘するに留まっている。しかし同交会の

時期、鳩山らは政界の中心ではなく、議会における影響力は限られたものでしかなかった。本稿は、鳩山の政局、議会に対する影響力がいまだに大きかった時期に焦点をあてる。

- 2) 鳩山一郎(1883—1959)の自伝としては『鳩山一郎回顧録』(文芸春秋新社、1957年、以下『回顧録』と略記)、『ある代議士の生活と意見』(東京出版株式会社、1952年)、『私の自叙伝』(改造社、1951年、以下『自叙伝』と略記)、『私の履歴書』第7巻(日本経済新聞社、1959年、以下『履歴書』と略記)がある。
- 3) 『自叙伝』、168頁。
- 4) 『回顧録』、29頁、68—69頁。
- 5) 『回顧録』、64—66頁、69頁。
- 6) 『自叙伝』、244—249頁。
- 7) 鳩山春子『私の自叙伝』(日本図書センター、1997年、原著は、私家版、1929年)246—247頁、及び『自叙伝』239頁を参照。
- 8) 昭和初期には森恪がそうであった。斎藤内閣期以降、森が鳩山と違う路線を志向しはじめると、鳩山は安藤正純と接近した。戦後は三木武吉、河野一郎といった政治家を周辺に迎えた。このように常に周辺に有能な政治家を近づけることで、自らの政治基盤を築いたのである。
- 9) 鳩山秀夫(1884—1946)は東京都出身。東京帝国大学独法科卒業後、東京帝大教授。衆議院議員(18)。( )内は選挙。『議会制度百年史 衆議院議員名鑑』(大蔵省印刷局、1990年)による。以下、議員の経歴については同名鑑によった。
- 10) 『自叙伝』、211—212頁。
- 11) 『自叙伝』、217頁。
- 12) 鈴木喜三郎(1867—1940)は、神奈川県出身。帝国大学法科大学卒。清浦内閣法相、田中内閣内相、犬養内閣法相(後に内相)を歴任した。衆議院議員(18)。貴族院議員(1920. 6—1932. 11, 1936. 4—1940. 6)。伝記に山岡萬之助編『鈴木喜三郎』(鈴木喜三郎先生伝記編纂会、1955年、以下、『鈴木伝』と略記)がある。
- 13) 『鈴木伝』、367—373頁。
- 14) 三谷太一郎『近代日本の司法権と政党』(塙書房、

- 1980年) 49-92頁。
- 15) 『自叙伝』, 235頁。
- 16) 『履歴書』, 111-112頁。
- 17) 大野伴睦『伴睦放談』(金融界社, 1952年) 102-104頁。
- 18) 以下の記述は, 東京百年史編集委員会編『東京百年史』第5巻(東京都, 1972年) 1209-1221頁による。
- 19) 福馬謙三「牛塚新市長選挙劇」, 『中央公論』1933年6月号, 212頁。
- 20) 最も有名なものは田中内閣期における西久保弘道市長追放劇である。詳細は中邨章『東京市政と都市計画』(敬文堂, 1993年) 第5章を参照。
- 21) 前田多門「大東京市の人事行政」(『都市問題』第15巻4号, 1932年) 37-38頁。
- 22) 『自叙伝』, 269頁。
- 23) 大正期の東京市会に関しては, 中邨, 前掲書, 第1部を参照。
- 24) 同上, 118-119頁。
- 25) 粟屋憲太郎『昭和の政党』(小学館, 1988年) 181-182頁。
- 26) 地方団体は, 九州, 四国, 中国, 近畿, 東海, 関東, 北信, 東北(北海道は東北団体に含まれた)の8つである。地方団体ごとに選出する慣例は, 幾度となく党改革の対象とされた。中橋徳五郎翁伝記編纂会編『中橋徳五郎』上巻(中橋徳五郎翁伝記編纂会, 1944年, 以下, 『中橋伝』と略記) 486頁。
- 27) 例えば, 中橋徳五郎の初出馬の事例があげられる。『中橋伝』, 255頁。
- 28) 前田米蔵(1882—1954)は, 和歌山県出身, 東京法学院卒。司法官試補を経て弁護士。衆議院議員(13—21, 25)。田中内閣法制局長官, 犬養内閣商工相, 広田内閣鉄相, 平沼内閣鉄相, 小磯内閣運輸通信相を歴任。政友会では総務, 幹事長, 総裁代行委員を歴任。大政翼賛会常任総務, 翼賛政治会総務会長などを歴任。伝記に有竹修二『前田米蔵伝』(前田米蔵伝記刊行会, 1961年, 以下, 『前田伝』と略記)がある。鳩山と前田は当選回数と経歴が似ていたこともあり, ライバルと目されて
- いた。前田は弁護士として横田の法律事務所で働き, 政界入り後も横田に重用された。
- 29) 木舎幾三郎『政界五十年の舞台裏』(政界往来社, 1965年) 52-54頁。
- 30) 森は1920年に神奈川県から代議士に初当選したが, 1924年の選挙で落選。1925年3月に横田が死ぬと, 補欠選挙に出馬し当選する。以後は栃木から代議士に当選した。
- 31) 奥健太郎「昭和初期政友会の党内派閥」(『法学政治学論究』第35号, 1997年) 527頁。
- 32) 例えば, 安藤正純, 大野伴睦らがあげられる。大野は市会議員選挙に出馬した際に, 鳩山との関係が生じている。大野伴睦『大野伴睦回顧録』(弘文堂, 1964年) 59-60頁。
- 33) 経緯は, 前掲, 奥「昭和初期政友会の党内派閥」, 544頁を参照。
- 34) 原奎一郎編『原敬日記』(福村出版, 2000年) 1915年7月27日。また尚友倶楽部・西尾林太郎編『水野錬太郎回想録・関係文書』(山川出版社, 1999年) 191頁, 『中橋伝』, 401頁も参照。
- 35) 原敬死後の政友会内の内訌に関しては, 石上良平『原敬歿後』(中央公論社, 1960年), 伊藤之雄『大正デモクラシーと政党政治』(山川出版社, 1987年)を参照。
- 36) 時期によって「改造派, 非改造派」, 「幹部派, 非幹部派」, 「改革派, 非改革派」と様々な呼称が存在するが, 本稿では「総裁派, 反総裁派」で統一する。
- 37) 『中橋伝』, 480頁。
- 38) 『中橋伝』, 491-492頁。
- 39) 『読売新聞』, 1923年12月14日。13日に帝国ホテルで開かれた改革派の有志代議士会では「改革運動の継続」が申合され, 復興予算案に対する態度を問題としていた。後藤内相は, 鳩山ら東京市会議員に働きかけていた。
- 40) 季武嘉也『大正期の政治構造』(吉川弘文館, 1998年) 388頁。
- 41) 『中橋伝』, 485頁, 520頁。
- 42) 「旧政友系」とも呼称されるが, 本論文では「旧政友派」として統一する。

- 43) 『読売新聞』, 1924年3月14日。また1924年5月9日に掲載された「貴下の清き一票は鳩山一郎君に」と題した宣伝広告は、鳩山が若さ、政策、円満な家庭といったイメージを有権者にアピールしていた事が分かる興味深い資料である。
- 44) 鳩山の普選論については、山室建徳「普通選挙法案は、衆議院でどのように論じられたのか」(有馬学・三谷博編『近代日本の政治構造』〔吉川弘文館, 1993年〕所収) 88-94頁を参照。
- 45) 例えば、『帝国議会衆議院委員会議録44』(臨川書店, 1987年) 197-199頁。
- 46) 同上, 279-282頁。
- 47) 同上, 205頁。
- 48) 『中橋伝』, 566頁。
- 49) この時期の派閥は、ある有力者を中心とした緩やかな結び付きの集団である。そのため、「鈴木派何名」と確定できるわけではなく、約何名程度、といったおおまかな数字しか分からない。北岡伸一『自民党』(読売新聞社, 1995年) 26-28頁を参照。
- 50) 原総裁のもとでも資金力のある人物は重宝されている。中橋徳五郎や、桜内幸雄といった実業界出身の政治家や、山本達雄、高橋是清のような金融界出身の政治家がそうである。升味準之輔『日本政党史論』第4巻(東京大学出版会, 1968年) 264-266頁。
- 51) 伊藤隆『昭和初期政治史研究』(東京大学出版会, 1969年) 216頁。
- 52) 田中総裁期の鈴木派に関しては、前掲、奥「昭和初期政友会の党内派閥」が詳しい。
- 53) 久原房之助(1869—1965)は東京都出身。慶応義塾卒。久原鉷業などを経営。田中義一に資金を提供した縁で政界入り、田中内閣通相。衆議院議員(16—19, 25)政友会では幹事長、総裁(正統派)を歴任。
- 54) 森恪(1883—1932)は、大阪府出身。三井物産支那修業生を経て、三井物産勤務。衆議院議員(14, 15補—18)。田中内閣外務政務次官、犬養内閣書記官長を歴任。政友会総務、幹事長を歴任した。伝記に山浦貫一編『森恪』(高山書院, 1941年)がある。
- 55) 『履歴書』, 119-120頁。
- 56) 『自叙伝』, 294頁。
- 57) 伊藤『昭和初期政治史研究』, 218-219頁。
- 58) 床次竹二郎(1866—1935)は、鹿児島出身、東京帝大卒、内務次官を経て衆議院議員(11補—18)。原内閣内相、高橋内閣内相、犬養内閣鉄相、岡田内閣通相を歴任。政友会総務、政友本党総裁、民政党顧問などを歴任した。伝記に前田蓮山編『床次竹二郎伝』(床次竹二郎伝記刊行会, 1939年, 以下、『床次伝』と略記)がある。
- 59) 『森恪』, 510-513頁。また石上, 前掲書, 88頁。
- 60) 石上, 前掲書, 358頁。
- 61) 前掲, 奥「昭和初期政友会の党内派閥」, 532頁。
- 62) 『森恪』, 511頁。
- 63) この幹事長就任の際の騒動は『前田伝』, 145頁を参照。
- 64) 木舎『政界五十年の舞台裏』, 93-97頁。なお戦後、鳩山と前田が反吉田で提携したことは『前田伝』, 494-506頁を参照。
- 65) 日本経済新聞社編『私の履歴書』第7巻(日本経済新聞社, 1959年) 247頁、及び内政史研究会『星島二郎談話速記録』(内政史研究会, 1963年) 15頁を参照。
- 66) 田中義一伝記刊行会編『田中義一伝記』下巻(原書房, 1981年) 566-568頁。
- 67) 『前田伝』, 160-164頁。
- 68) 岡義武・林茂校訂『大正デモクラシー期の政治 松本剛吉政治日誌』(岩波書店, 1959年) 569頁。
- 69) 組閣過程に関しては、雨宮昭一「田中義一内閣論」(同『近代日本の戦争指導』〔吉川弘文館, 1997年〕所収, 初出は1981年) 209-219頁を参照。
- 70) 伊藤『昭和初期政治史研究』, 225頁。
- 71) 『鈴木伝』, 225頁, 275頁。伊藤『昭和初期政治史研究』, 223-229頁。
- 72) 『鈴木伝』, 232-237頁。
- 73) 前掲, 奥「昭和初期政友会の党内派閥」, 539-541頁。
- 74) 『森恪』, 572-573頁。
- 75) 『東京朝日新聞』, 1928年2月20日。なお昭和元

- 年から9年までの東京朝日新聞（以下、『東朝』と略記）の記事は、朝日新聞社編『朝日新聞戦前紙面データベース 昭和元年—9年編』（朝日新聞社、2001年）を使用した。非常に有益であった。
- 76) 鳩山一郎『スポーツを語る』（三省堂、1932年、2001年復刻版）187頁、細川隆元『田中義一』（時事通信社、1958年）175-176頁を参照。
- 77) 『回顧録』、147頁。書記官長は国務大臣ではなく、閣議に必ず出席するわけではなかった。
- 78) 『回顧録』、150頁。
- 79) 水谷三公『官僚の風貌』（中央公論新社、1999年）222頁。
- 80) 西尾末広『西尾末広の政治覚書』（朝日新聞社、1968年）39-40頁。
- 81) 岡義武編『小川平吉関係文書』1（みすず書房、1973年）622頁。
- 82) 松尾尊允「政友会と民政党」、『岩波講座 日本歴史19』（岩波書店、1976年）102-103頁。
- 83) 鳩山一郎「近く議会で相見えん(上)」、『東京日日新聞』、1926年1月10日。
- 84) 鳩山一郎「近く議会で相見えん(下)」、『東京日日新聞』、1926年1月11日。
- 85) 鳩山一郎「非合理を排斥する」、『改造』1929年4月号。
- 86) 犬養毅（1855—1932）は岡山県出身。慶応義塾卒。報知新聞記者などを経て、衆議院議員（1—18）。第1次大隈内閣文相、第2次山本内閣通相兼文相、第1次加藤高明内閣通相を歴任。所属政党は、改進黨、憲政本党、立憲国民党、革新倶楽部と変遷。
- 87) 秋田と望月の関係については、秋田清の書いた「望月翁と予の関係」（望月圭介伝刊行会編『望月圭介伝』〔羽田書店、1945年、以下、『望月伝』と略記〕所収、吉田弘苗編『秋田清』〔秋田清伝記刊行会、1969年〕にも収録）を参照。
- 88) 政革合同前から秋田一派と犬養に近い一派があり、鳩山と近かったのは後者である。
- 89) 大口喜六、砂田重政、星島二郎ら。政友会の政策に革新倶楽部の考えが反映されたことは前掲『星島二郎談話速記録』、18頁を参照。
- 90) 『東朝』、1930年2月20日。
- 91) 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』第1巻（朝日新聞社、1987年、新装版）113-116頁。
- 92) 以下の引用は「第59回帝国議会予算委員会議録第三回」、『帝国議会衆議院委員会議録』昭和篇17（東京大学出版会、1991年）1931年1月27日。
- 93) 同上、89-91頁。
- 94) 協力内閣運動に関しては、坂野潤治「『憲政常道』と『協力内閣』」（同『近代日本の外交と政治』〔研文出版、1985年〕所収）参照。
- 95) 奥健太郎「久原房之助の一国一党論」（『法学政治学論究』第46号、2000年）248-250頁。
- 96) 『東朝』、1932年1月14日。
- 97) 挙国一致内閣期を扱った研究として、酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』（東京大学出版会、1992年）、佐々木隆「挙国一致内閣期の政党」（『史学雑誌』86〔9〕、1977年）、同「挙国一致内閣期の枢密院」（『日本歴史』352号、1977年）を参照。この時期の研究を整理したものとして、酒井哲哉「1930年代の日本政治」（近代日本研究会編『年報近代日本研究10 近代日本研究の検討と課題』〔山川出版社、1988年〕所収）を参照。
- 98) 美濃部については、坂野潤治「政党政治の崩壊」（坂野潤治・宮地正人編『日本近代史における転換期の研究』〔山川出版社、1985年〕所収）や空井護「美濃部達吉と議会の正統性危機」（『法学』62〔4〕、1998年）を参照。
- 99) 『東朝』、1932年5月18日夕刊。鈴木派の拡大については、奥健太郎「犬養総裁時代における政友会の党内派閥」（『法学政治学論究』39号、1998年）を参照。
- 100) 『東朝』、1932年5月18日。
- 101) 伊藤隆・佐々木隆校訂「鈴木貞一日記 昭和8年」（『史学雑誌』87〔1〕、1978年）93頁。
- 102) 木戸日記研究会校訂『木戸幸一日記』上巻（東京大学出版会、1966年、以下、『木戸日記』と略記）1932年3月15日。
- 103) 『東朝』、1932年5月23日。
- 104) 前掲、佐々木「挙国一致内閣期の政党」、50頁。

- 105) 小山完吾『小山完吾日記』(慶應通信, 1955年, 以下, 『小山日記』と略記) 1932年5月25日, 37頁。
- 106) 『東朝』, 1932年5月27日。
- 107) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第3巻(岩波書店, 1951年) 332頁。
- 108) 『小山日記』, 1933年7月1日, 78頁。
- 109) 『東朝』, 1932年8月31日, 1933年8月4日, 1934年1月12日など。
- 110) この点を指摘したものとして, 酒井, 前掲書, 92頁。
- 111) 馬場恒吾「政党を復興さす人々」, 『東朝』, 1933年1月4日。
- 112) 斎藤内閣期の平沼に関しては, 前掲, 佐々木「挙国一致内閣期の枢密院」を参照。
- 113) 『小山日記』, 1932年5月23日, 23頁。
- 114) 前掲, 馬場「政党を復興さす人々」。また首班候補の一人, 宇垣一成も馬場と同意見であった。角田順校訂『宇垣一成日記』第2巻(みすず書房, 1970年, 以下, 『宇垣日記』と略記) 850頁。
- 115) 『木戸日記』上巻, 1932年5月18日。
- 116) 前掲, 馬場「政党を復興さす人々」。
- 117) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第2巻(岩波書店, 1950年) 325頁。
- 118) 「時代相色々対話」, 『東朝』, 1933年1月1日。
- 119) 『西園寺公と政局』第3巻, 159頁。
- 120) 玉井清「政友会の対外強硬論」(中村勝範編『満州事変の衝撃』〔勁草書房, 1996年〕所収) 67-69頁。
- 121) 『西園寺公と政局』第3巻, 27頁。
- 122) 岡田貞寛編『岡田啓介回顧録』(中公文庫, 1987年, 以下, 『岡田回顧録』と略記) 98-99頁。
- 123) 『西園寺公と政局』第2巻, 418頁。
- 124) 前掲, 佐々木「挙国一致内閣期の政党」, 53-59頁。
- 125) 『東朝』, 1933年6月8日。
- 126) 『東朝』, 1933年6月9日。
- 127) 『木戸日記』上巻, 1933年7月15日。
- 128) 前掲, 佐々木「挙国一致内閣期の政党」, 64-66頁。
- 129) 『東朝』, 1933年6月4日。円満授受戦略破綻後, 政友会内は強硬派・自重派が対立しているが, 鳩山傘下の安藤ら政策本意論者はまた別個とされている。
- 130) 『東朝』, 1933年8月13日。
- 131) 『西園寺公と政局』第3巻, 1933年8月17日, 124頁。
- 132) 佐々弘雄『続人物春秋』(改造社, 1935年) 80頁。
- 133) 『東朝』, 1932年5月29日。
- 134) 『東朝』, 1933年10月18日。
- 135) 『東朝』, 1933年10月26日, 10月27日。
- 136) 松浦正孝「『帝人事件』考」(日本政治学会編『政治学年報1995』〔岩波書店, 1995年〕所収) 5-6頁。
- 137) 「鳩山文相に物を訊く座談会」, 『文藝春秋』1932年3月号。
- 138) 『帝国議会衆議院委員会議録』昭和篇29(東京大学出版会, 1992年) 183-185頁, 『帝国議会衆議院委員会議録』昭和篇37(東京大学出版会, 1992年) 429-432頁を参照。
- 139) 「第62回帝国議会予算委員会議録第5回」, 『帝国議会衆議院委員会議録』昭和篇26(東京大学出版会, 1992年) 1932年6月8日, 164頁。
- 140) 滝川事件に関しては, 松尾尊兌「滝川事件の一問題点」(『史林』69〔2〕, 1986年), 同「非常時下の知識人」(藤原彰・今井清一編『十五年戦争史』第1巻〔青木書店, 1988年〕所収) を参照。また鳩山の公職追放理由は, 増田弘「鳩山一郎ページ」(同『政治家追放』〔中央公論新社, 2001年〕所収) 54頁。
- 141) 鳩山一郎「鳩堂夏日雑筆」, 『改造』1933年9月号, 126-129頁。
- 142) 『東朝』, 1930年5月21日。
- 143) 滝川事件・東大編集委員会編『私たちの滝川事件』(新潮社, 1985年) 113頁。
- 144) 『東朝』, 1933年5月21日。
- 145) 鳩山一郎「学生に与ふるの書」(『中央公論』1933年9月号) を参照。
- 146) 『床次伝』, 1046-1061頁。
- 147) 以下の記述は, 大島太郎「帝人事件」(我妻栄編『日本政治裁判史録 昭和・後』〔第一法規出版,



- 1970年] 所収) 52-94頁, 及び前掲, 松浦論文を参照。
- 148) 『東朝』, 1934年2月16日。五月雨演説とは「五月雨のしとしと降る夜のことでありました」という演説の冒頭部分からついた名称である。
- 149) 「樺太工業事件」, 「樺工事件」と呼ばれる。
- 150) 伊藤隆・佐々木隆校訂「鈴木貞一日記 昭和9年」(『史学雑誌』87〔4〕, 1978年) 1934年2月15日。鈴木が事前に, 岡本演説の情報を得ていたことが分かる。
- 151) 木舎『政界五十年の舞台裏』, 133頁。
- 152) 『望月伝』, 405-410頁。
- 153) 『東朝』, 1934年2月20日の社説, 2月23日の社説, 3月1日。
- 154) 『東朝』, 1934年2月16日の社説。
- 155) 前掲, 松浦論文, 6頁。
- 156) 『東朝』, 1934年3月20日, 3月31日, 4月8日。
- 157) 『東朝』, 1934年4月27日, 5月1日。
- 158) 南相虎「政友会の中島知久平派の形成とその性格」(『日本史学集録』第11・12号, 1990年) 27-28頁。
- 159) 国政一新会及び, 中島の政策研究機関「国政研究会」については, 伊藤隆「挙国一致内閣期の政界再編問題(1)」(『社会科学研究』24〔1〕, 1972年) 78-88頁。また中島派の研究として, 前掲, 南論文を参照。
- 160) 中島知久平(1884—1849)は, 群馬県出身。衆議院議員(17—21)。犬養内閣商工政務次官, 第1次近衛内閣鉄相, 東久邇宮内閣軍需相, 商工相を歴任。政友会では総務, 総裁代行委員, 総裁(革新派)を歴任, 大政翼賛会顧問も務めた。戦後公職追放。伝記に, 渡辺一英『中島知久平』(光人社NF文庫, 1997年, 原著は渡辺一英『巨人中島知久平』〔鳳文書林, 1955年〕, 以下, 『中島伝』と略記)がある。
- 161) 『中島伝』, 267-279頁。
- 162) 前掲, 南論文, 28-29頁。
- 163) 近衛による首相権限の強化の試みについては, 加藤陽子『模索する1930年代』(山川出版社, 1993年)第6章を参照。
- 164) 前掲, 伊藤「挙国一致内閣期の政界再編問題(1)」, 86-88頁。
- 165) メンバーについては, 同上, 82-83頁。
- 166) 中村隆英・伊藤隆他編『現代史を創る人びと』2(毎日新聞社, 1971年)の船田中インタビューを参照。
- 167) 船田の政策に関しては, 前掲, 南論文, 33-35頁。
- 168) 太田正孝については矢野信幸「新体制論者としての太田正孝」(『日本歴史』502号, 1990年), 同「戦前期既成政党政治家『革新』化の軌跡」(『中央史学』23号, 2000年)を参照。
- 169) 岡田内閣期の床次による新党運動については, 官田光史「『挙国一致』内閣期における政党再編の展開」(『日本歴史』619号, 1999年)を参照。
- 170) 『岡田回顧録』, 130頁。
- 171) 『東朝』, 1934年12月13日。
- 172) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第4巻(岩波書店, 1951年), 143頁。
- 173) 三谷太郎「天皇機関説事件の政治史的意味」(同『近代日本の戦争と政治』〔岩波書店, 1997年〕所収) 245頁。
- 174) 『鈴木伝』, 323-325頁。
- 175) 前掲, 坂野「政党政治の崩壊」, 395頁。
- 176) 『鈴木伝』, 326頁。
- 177) 『西園寺公と政局』第4巻, 224頁。
- 178) 『東朝』, 1935年6月17日。
- 179) 『東朝』, 1935年6月14日。
- 180) 西原による宇垣首班工作については, 山本四郎「“政界の惑星”宇垣と西原亀三(上・下)」『ヒストリア』96・98号(1982・1983年)を参照。
- 181) 山本四郎編『西原亀三日記』(京都女子大学, 1983年, 以下, 『西原日記』と略記), 1935年5月17日, 522-523頁。
- 182) 『東朝』, 1935年5月19日。
- 183) 『東朝』, 1936年1月18日。
- 184) 鳩山一郎「自由主義者の手帳」, 『中央公論』1936年1月号, 129頁。
- 185) 『東朝』, 1935年11月17日。
- 186) 『鈴木伝』, 328-329頁。
- 187) 『西原日記』, 1935年12月28日, 537頁。

- 188) 城南隠士『政界夜話』(新日本社, 1937年) 388頁。
- 189) 岩淵辰雄「解散と選挙後の政局」, 『中央公論』1936年2月号, 394-395頁。
- 190) 大和田充七「各政党の金欠を覗く」, 『文藝春秋』1936年2月号, 179頁。
- 191) 町田忠治伝記刊行会編『町田忠治 伝記編』(桜田会, 1996年, 以下, 『町田伝』と略記) 315頁。
- 192) 木舎『政界五十年の舞台裏』, 168頁。
- 193) 『西園寺公と政局』第4巻, 396-397頁。
- 194) 前掲, 鳩山「自由主義者の手帳」, 139頁。
- 195) 四方田茂義「岡田内閣の運命」, 『中央公論』1936年3月号, 405頁。
- 196) 鳩山一郎「政友会の立場を宣明す」, 『日本評論』1936年2月号, 2-4頁。
- 197) 中島派の戦略については, 加藤, 前掲書, 228頁。
- 198) 粟屋, 前掲書, 322-323頁。
- 199) 「広田内閣へ要望する座談会」, 『文藝春秋』1936年4月号。
- 200) 鳩山一郎「官僚政治に迫る」, 『文藝春秋』1936年7月号。
- 201) 『西原日記』, 1936年7月24日, 550頁。
- 202) 1936年7月22日付宇垣一成宛砂田重政書簡, 宇垣一成文書研究会編『宇垣一成関係文書』(芙蓉書房, 1995年) 246頁。
- 203) 山浦貫一「苦悶する政友会」, 『中央公論』1936年7月号, 359頁。
- 204) 加藤, 前掲書, 229-230頁。
- 205) 議会制度改革に関しては, 村瀬信一『帝国議会改革論』(吉川弘文館, 1997年)を参照。
- 206) 同上, 161頁。
- 207) 『東朝』, 1936年10月30日, 11月3日。
- 208) 『東朝』, 1936年11月7日。
- 209) 『東朝』, 1936年12月3日。
- 210) 馬場恒吾「後継首相論」, 『中央公論』1936年12月号, 176頁。
- 211) 井上寿一『危機の中の協調外交』(山川出版社, 1994年) 304頁。
- 212) 『東朝』, 1937年1月9日。
- 213) 『東朝』, 1937年1月15日。
- 214) 阿部眞之助「議会と政党の人々」(阿部眞之助『現代世相読本』〔東京日日新聞社, 1937年〕所収) 92-96頁。初出は不明だが, 内容から判断して, 37年1月初頭の議会再開前のものである。
- 215) 野村重太郎「新党運動双曲線」, 『中央公論』1937年3月号, 222頁。
- 216) 鳩山一郎「官僚集権の悪傾向 国民大衆と政治が離れつつある」, 『政友』435(1936年11月)号, 5頁。
- 217) 東京日日新聞編『明治・大正・昭和 議会政治裏面史』(東京日日新聞社, 1937年) 92-97頁。内容から, 36年10月から12月頃のものとして推定できる。
- 218) 荻窪(近衛の別荘があった)会談の出席者は, 新党運動に関わった政治家などであり, 中島知久平, 永井柳太郎, 有馬頼寧, 山崎達之輔, 小原直, 結城豊太郎, 後藤文夫, 林銑十郎であった。有馬頼寧『政界道中記』(日本出版協同株式会社, 1951年) 117-119頁。
- 219) 『西原日記』, 557-559頁。西原は, 政友会では鳩山, 安藤, 民政党では桜内と政民両党の幹事長, 総務といった実務家と打ち合わせている。
- 220) 安藤正純「政党の行くべき道」, 『中央公論』1937年2月号, 49-51頁。
- 221) 『宇垣日記』第2巻, 1936年5月1日, 1062頁。
- 222) 同上, 1936年1月9日, 1042頁。
- 223) 同上, 1936年12月4日, 1112頁。
- 224) 井上, 前掲書, 305-309頁。井上は宇垣流産内閣の外交構想を検討し, 宇垣のアジア主義的な傾向を指摘しつつも, 宇垣の主張する英米の脅威は, あくまでも原則論であって, 実質的なプログラムではなかったと結論づけている。
- 225) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第5巻(岩波書店, 1951年) 217-220頁。
- 226) 同上, 234頁。
- 227) 浜田の演説は, 『東朝』, 1937年1月22日夕刊から引用した。
- 228) 『西原日記』, 1937年1月27日, 562頁。
- 229) 木舎『政界五十年の舞台裏』, 181頁。
- 230) 『東朝』, 1937年4月13日。
- 231) 昭和会については前山亮吉『『昭和会』の研究』

- 〔『静岡県立大学国際関係学部教養科研究紀要』12号, 1999年)を参照。
- 232) 『東朝』, 1937年5月29日。
- 233) 鳩山一郎「民意復活の為に ファッション防衛の戦ひ」, 『政友』440(1937年5月)号。
- 234) 鳩山一郎「挂冠は忠の道なり」, 『文藝春秋』1937年6月号, 175頁。
- 235) 山浦貫一「近衛治下の政局」, 『中央公論』1937年8月号, 122-123頁を参照。
- 236) 伊藤隆『近衛新体制』(中公新書, 1983年), 同「昭和13年近衛新党問題」(同『昭和期の政治』〔山川出版社, 1983年〕所収)を参照。
- 237) 古川隆久『戦時議会』(吉川弘文館, 2001年)は、議会勢力が単に圧倒されるだけではないことを論じた。しかし古川の分析する政友会の派閥は、久原派、中島派であり、いずれも新党運動に積極的であった。彼らは近衛新体制につながるものであり、議会政治を守り政党政治を守ろうとした政治家の研究は少ないといえる。
- 238) 『東朝』, 1937年6月18日。なお鳩山一郎著、川手正一郎編・監修『若き血の熱く燃えて』(講談社, 1996年)163頁。鳩山春子, 前掲書, 250-251頁を参照。
- 239) 『履歴書』, 124頁。
- 240) 『東朝』, 1937年6月20日。また、湘南隠士『新体制秘録』(新生社, 1941年)21-29頁を参照。
- 241) 鳩山一郎「学生に与ふるの書」, 『中央公論』1933年9月号, 73頁。
- 242) 『東朝』, 1937年6月18日。
- 243) ほぼ同時期に外交評論家の清沢冽も外遊している。鳩山が直面した問題は、清沢が直面したものとほぼ同じように思われる。北岡伸一「清沢冽におけるナショナリズムとリベラリズム」(『立教法学』42号, 1995年)を参照。
- 244) 鳩山一郎『世界の顔』(中央公論社, 1938年, 以下、『顔』と略記)。
- 245) 『履歴書』, 129頁。
- 246) 『顔』, 119頁。
- 247) 『自叙伝』, 334-335頁。
- 248) たとえば、外遊前に、鳩山一郎「軽井沢にて語る」(『政友』433〔1936年9月〕号)では、「立憲国民は公共、統制といふやうなことは自主的にやって行かなければいけない」と語った。これは官僚統制に対する批判にほかならない。
- 249) この時期の統制経済については、中村隆英・原朗「経済新体制」(日本政治学会編『近衛新体制の研究』〔岩波書店, 1972年〕所収)参照。
- 250) 『顔』, 112-113頁, 128-129頁。
- 251) 『顔』, 160頁, 184頁。
- 252) 『顔』, 10月29日, 182頁。
- 253) 猪木正道『評伝吉田茂』第3巻(ちくま文庫, 1995年, 以下、『吉田伝』と略記)第17・18章を参照。
- 254) 『顔』, 11月24日, 235頁。
- 255) 『顔』, 201頁。
- 256) 『顔』, 11月7日, 205頁。
- 257) 吉田ら親英米派の態度については、松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』(東京大学出版会, 1995年)40-41頁を参照。『吉田伝』第3巻, 155頁では、吉田と鳩山の政策における近さが示唆されている。
- 258) 『顔』, 275頁。
- 259) 高橋、井上ら日本の国際金融家と、米国ウォールストリートの金融家との関係については、三谷太一郎「日本の国際金融家と国際政治」(佐藤誠三郎, R・ディングマン編『近代日本の対外態度』〔東京大学出版会, 1974年〕所収)を参照。
- 260) 『顔』, 11月24日, 235頁。
- 261) 伊藤隆「右翼運動と対米観: 昭和期における『右翼』運動研究覚書」(細谷千博他編『日米関係史3』〔東京大学出版会, 1971年〕所収)を参照。
- 262) 『顔』, 1938年1月17日, 309頁。
- 263) 『顔』, 11月19日, 225頁。
- 264) 『顔』, 11月22日, 229頁。
- 265) 鳩山一郎「欧州政治家の印象記」, 『中央公論』1938年3月号。
- 266) 『顔』, 309頁, 325-327頁。
- 267) 青木保三『七十年を顧みて』(青木宏之, 1970年)136頁。青木は中溝多摩吉の作った防共護国団に関係し、政友会本部占拠事件を起した行動部隊の一

- 人である。
- 268) 防共護国団や政党本部占拠事件の事実関係、及び防共護国団が近衛新体制に向う過程で果たした役割については、前掲、伊藤隆「昭和13年近衛新党問題」、56-69頁を参照。
- 269) 鳩山一郎「国民に与へる言葉」、『政友』454(1938年8月)号、20-22頁。
- 270) 1938年以降の鳩山に触れた研究に、御厨貴「軽井沢はハイカルチャーか」(『近代日本文化論3 ハイカルチャー』〔岩波書店、2000年〕所収)がある。御厨論文は、鳩山が政界から遠ざかるのと対照的に、軽井沢でガーデニングに耽る様子を描いている。
- 271) 升味準之輔『日本政党史論』第7巻(東京大学出版会、1980年)113-117頁、及び古川、前掲書、59-62、69-72頁を参照。
- 272) 前掲、升味『日本政党史論』第7巻、114頁。
- 273) 『中島伝』、314-316頁。
- 274) 山浦貫一「内閣改造の戦跡」、『中央公論』1938年7月号、174頁。
- 275) 『中島伝』、316-317頁。
- 276) 野村重太郎「新党運動を裸にする」、『中央公論』1938年12月号、239-240頁。
- 277) 細谷千博「日本の英米観と戦間期の東アジア」(細谷千博編『日英関係史 1917-1949』〔東京大学出版会、1984年〕所収)25-28頁。
- 278) 前掲、野村論文、239-240頁。
- 279) 伊藤隆・季武嘉也編『鳩山一郎・薫日記』上巻(中央公論新社、1999年、以下、『日記』と略記)、1938年8月31日。
- 280) この時期の久原の思想と行動を分析した研究に、奥健太郎「近衛新体制運動と政党人」(『法学政治学論究』第43号、1999年)がある。
- 281) 呼称は、政友会「正統派」を使用する。「久原派」でなく「正統派」を使用するのは、正統派内の久原派と鳩山派の政策志向の違いに触れることもあり、混乱をさけるためである。また「正統派」に対応して、「革新派」(=中島派)を使用する。
- 282) 『東朝』、1939年5月20日。久原総裁は一年で交代するとの合意が存在したようである(『日記』、1940年2月3日)。
- 283) 1939年12月の第75議会開会時点での数である(古川、前掲書、70頁)。党報や伝記では双方が都合のよい数字を主張し、実際はかなり流動的であった。
- 284) 松野の伝記としては、酒井健亀編『松野鶴平伝』(熊本電気鉄道株式会社、1972年)がある。衆議院議員(14、16-21)、参議院議員(1補、3、5)。逋相、政友会副総裁を歴任した野田卯太郎の女婿であり、政界入りした後は小泉策太郎の知遇を得て活動。野田の女婿であった関係で、九州の旧政友派の実力者として一派を率いた。犬養内閣内務政務次官。幹事長、鉄相を歴任。1939年の政友会分裂に際しては、鳩山派の総参謀だったという。
- 285) 安藤正純(1876-1955)は、東京出身、東洋大・早大卒、『日本新聞』『大阪朝日新聞』『東朝』などに務め、浅草区議会議員、衆議院議員(14-21、25-27)。政友会幹事長を務め、戦時中も鳩山と行をともにし同交會に参加。戦後公職追放。追放解除後は、第5次吉田内閣國務相、第1次鳩山内閣文相を歴任。鳩山との関係は、安藤正純先生遺徳顕彰会編『安藤正純遺稿』(安藤正純先生遺徳顕彰会、1957年)に寄せられた林讓治(699-700頁)、牧野良三(700-703頁)の手記を参照。
- 286) 普通選挙期成同盟会や改造同盟に関しては、伊藤隆『大正期「革新」派の成立』(塙書房、1978年)131-194頁。
- 287) 河野は、農林省詰めの記者であった関係で、農相を歴任した山本悌二郎系の政治家として活動した。山本は1936年に死去し、政友会分裂騒ぎの際に鳩山陣営に加わった。河野一郎『河野一郎自伝』(河野一郎伝記刊行会、1965年)148-153頁。
- 288) 藤生は院外団出身。政友会分裂時の正統派(鳩山派)側の活動は、藤生安太郎「腕白七十年(22-25、27)」(『道義』170-173・175号、1967-1968年)を参照。
- 289) 馬場恒吾「阿部内閣の性格」、『中央公論』1939年10月号、287頁。
- 290) 『日記』、1939年10月9日。
- 291) 『日記』、1940年1月2日。
- 292) 『日記』、1940年2月15日。

- 293) 馬場恒吾に関しては、御厨貴『馬場恒吾の面目』(中央公論社、1997年)を参照。
- 294) 例えば『日記』, 1940年4月7日。
- 295) 『日記』, 1940年2月2日。
- 296) 斎藤隆夫の演説に関しては、草柳大蔵『斎藤隆夫かく戦えり』(文春文庫、1984年)が、斎藤隆夫の日記を使用して描いている。
- 297) 『日記』, 1940年2月3日。
- 298) 『日記』, 1940年2月21日。
- 299) 『東朝』, 1940年3月7日。
- 300) 白木正之「斎藤紛争と……議会の底流」, 『中央公論』1940年3月号, 130頁。
- 301) 『日記』, 1940年3月7日。
- 302) 草柳, 前掲書, 196頁。
- 303) 離党勧告と復党の経緯は、『東朝』, 1940年3月8日, 9日夕刊, 10日, 11日, 12日, 14日。
- 304) 「三土忠造」, 『街の人物評論』(『中央公論』1940年4月) 317頁。正統派では、鳩山派が久原派よりも多いと観測されている。
- 305) 前掲, 奥「近衛新体制と政党人」, 496頁。
- 306) 前掲, 伊藤「『自由主義者』鳩山一郎」, 91-106頁。
- 307) 御厨, 前掲書, 160頁。
- 308) 『東朝』, 1940年5月1日。
- 309) 『東朝』, 1940年5月12日夕刊。
- 310) 前掲, 奥「近衛新体制と政党人」, 503-509頁。
- 311) 『東朝』, 1940年5月6日。
- 312) 『日記』, 1940年7月17日, 8月5日, 10月9日, 10月15日。
- 313) 前掲, 伊藤「『自由主義者』鳩山一郎」, 94-99頁。
- 314) 鳩山の選挙公報は、吉見義明・横関至編『資料日本現代史』第4巻(大月書店、1981年) 335-337頁を参照。
- 315) 鳩山, 三木, 中野の3名の活動に関しては、中谷武世『戦時議会史』(民族と政治社、1974年) 155-165頁を参照。
- 316) 鳩山の演説については、中谷, 前掲書, 160-161頁, 及び西尾, 前掲書, 22-25頁。
- 317) 満州国協和会の影響を指摘したものとして、三谷太郎「満洲国国家体制と日本の国内政治」(同『近代日本の戦争と政治』所収) 145頁。また1940(昭和15)年における、風見章の政党解消運動に関しては雨宮昭一「大政翼賛会形成過程における諸政治潮流」(雨宮, 前掲書, 所収) 267-274頁。
- 318) 伊藤隆「昭和17—20年の近衛—真崎グループ」(同『昭和期の政治』所収)を参照。